

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課	
③賑わいと活力ある産業づくり	(1)農林業の振興		310-5	渇水対策維持管理事業	農地整備課	
		(1)農産物の振興	311-1	郷〇市運営事業	農業政策課	
			311-2	農業振興・支援事業	農業政策課	
			311-3	農業生産向上対策事業	農業政策課	
			311-4	強い農業総合支援交付金事業	農業政策課	
			311-5	環境保全型農業支援事業	農業政策課	
			311-6	産地生産基盤パワーアップ事業	農業政策課	
			311-7	攻めの園芸生産対策事業	農業政策課	
			311-8	園芸産地における事業継続強化対策事業	農業政策課	
			311-9	畑作構造転換事業	農業政策課	
			311-10	新型コロナ対策農林水産支援事業	農業政策課	
			311-11	果樹総合対策事業	農業政策課	
			311-13	玉名圏域定住自立圏事業(農業政策課一産地消推進事業)	農業政策課	
			311-14	農水産業燃油価格緊急補填事業	農業政策課	
			311-16	畜産振興事業	農業政策課	
			311-17	農地利用効率化等支援交付金事業	農業政策課	
			311-18	水田産地化総合推進事業	農業政策課	
			311-19	経営所得安定対策推進事業(直接支払推進事業)	農業政策課	
			311-20	鍋松原海岸施設管理・運営事業	農業政策課	
			311-21	鳥獣被害対策事業	水産林務課	
		311-23	国営造成施設管理事業	農地整備課		
			(2)農業基盤整備の推進	312-1	耕作放棄地等対策及び活用事業	農業政策課
		312-2		土地改良事業	農地整備課	
312-9	土地改良施設適正化事業	農地整備課				

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
③賑わいと活力ある産業づくり	(1)農林業の振興	(2)農業基盤整備の推進	312-11	海岸樋門等維持管理事業	農地整備課
			312-12	多面的機能支払交付金事業	農地整備課
			312-13	団体営農業農村整備事業(農業水路等長寿命化・防災減災型)	農地整備課
			312-14	団体営農業農村整備事業(農地耕作条件改善型)	農地整備課
			312-15	団体営農業農村整備事業(集落基盤整備型)	農地整備課
			312-18	農業経営高度化支援事業	農地整備課
			312-20	機構集積支援事業	農業委員会事務局
		(3)農業経営者の育成と受け皿づくり	313-1	地域農業経営安定推進事業	農業政策課
			313-2	農地中間管理事業	農業政策課
			313-3	玉名圏域定住自立圏事業(農業政策課一就農支援事業)	農業政策課
			313-4	担い手育成支援事業	農業政策課
			313-5	担い手確保・経営強化支援事業	農業政策課
			313-6	農業者年金事業	農業委員会事務局
		(4)森林の多面的活用と整備	314-1	林業振興事業	水産林務課
			314-2	林道事業	水産林務課
			314-3	森林保全事業	水産林務課

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	渇水対策維持管理事業		所管課 【2】	農地整備課
			作成者(担当者)	松本佳名子
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興		
	施策区分			
重点 施策 【4】	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 該当なし			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市九州新幹線渇水等被害対策農業用水施設条例ほか 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		款	6 項 1 目 16 細目 1

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	九州新幹線整備に伴い、小岱山にトンネルを掘削中、水脈を切断したため、石貫、三ツ川地区の川、ため池、井戸水等が減水若しくは、渇水し、従前の稲作が困難になる。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	被害農家、農地
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	農業用水を確保し、被害の恒久的解消を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 19 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	平成19～22年度は、新幹線整備の事業主である鉄道運輸機構からの受託事業として整備を行い、平成23年度以降は恒久対策施設(ため池等)の建設費及び約20年間維持管理分の補償費を鉄道運輸機構から受け取り、施設整備を継続している。整備後は、残った補償金及び預金利息を合わせて維持管理事業を行っていく。なお、補償金及び預金利息が絶えた後も引き続き市費で維持管理を行っていくと地元には、約束してある。
	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ⇒ ① 新幹線渇水対策維持管理事業 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	25,324	43,767	58,843	59,620	
		一般財源	0	0	0	0	
	【16】 小計	25,324	43,767	58,843	59,620	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	1.15	1.15	0.95	0.95	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	6,297	6,006	5,158	5,178			
合計	31,621	49,773	64,001	64,798			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 新幹線漏水対策維持管理事業	補償金により配水池等の維持管理を行い、安定的な農業用水の供給を行う。	委託等維持管理件数	件	10	8	7	7
②			件				
③			件				

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 新幹線漏水対策事業の整備件数	整備に必要な工事の発注件数	件	0	0	0	0
2 整備件数の割合	実績/目標	%	100	100	100	100

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 九州新幹線整備に伴う被害対策事業であり、市が実施すべきである。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 今のところ見直す必要はない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 維持・管理作業を休止すると農業用水を確保できず稲作が困難になる。
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 計画どおり目標達成がなされた。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 事業目的に沿う形で細事業化しており、適当である。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり コスト低減の努力・検討はしているが下がる余地は望めない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 揚水ポンプ場や各ため池水量の水量調整等、機械化する方法等があるが、すでに確定した基金を活用した事業執行であり、事業費の拡大ができないため、簡素化は望めない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 各施設の見直しや進歩管理を行う上で民間のノウハウ活用の余地はない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する事業が他にない。
公 平 性 【23】	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	公共性のある事業のため負担金はそぐわない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 前回ふりかえりなし。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	地元と連絡調整を図り、各施設の維持管理に努め今後も適正な事業に取り組む。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	恒久対策施設は、環境水・農業用水を確保するうえで重要な施設であり、漏水被害地である石貫・三ツ川地区における、環境水の放流や水稻作付等の営農継続を図るうえで、必要な事業である。	評価責任者 丸山 隆一
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	郷〇市運営事業		所管課 【2】	農業政策課	
			作成者(担当者)	本山さおり	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり			重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(1)農林業の振興			
	施策区分	(1)農産物の振興			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市農産物直売所郷〇市条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	6 項 1 目 2 細目 4

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	農産物等の地場産品の展示及び販売により、農家所得の向上や地域社会の活性化、更には女性農業者が活躍し輝く場として整備された農産物直売所を、適切に管理・運営する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	来館者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	農産物直売所において、生産者から仕入れたみかん等農産物の販売を通じ、全国有数の産地として本市農産物を広く対外的にPRする。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【平成17年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 指定管理 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【		
事務事業の具体的内容 【14】	・運営状況等に関する把握及び指定管理者(天水町農産物直売所協議会てんすい郷〇市)への指導及び助言。 ・リスク分担に基づく施設の修繕等の維持管理を行う。 ・公共施設長期整備計画に基づき施設の老朽化等に伴う中規模改修工事を行う。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ① 郷〇市維持管理業務 ② 郷〇市指定管理業務 ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	1,800	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	88	1,076	
	【16】 小計	0	0	88	2,876	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.00	0.00	0.05	0.10	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	0	0	271	545			
合計	0	0	359	3,421			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 郷〇市維持管理業務	施設の保守、修繕等を行う。	修繕及び工事箇所数	箇所	1	0	1	0
② 郷〇市指定管理業務	指定管理制度の導入により、郷〇市の運営を行う。	モニタリング	月	12	12	12	12
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 来館者数	直売所での購入者延べ人数	人	45,000	47,000	50,000	53,000
			47,897	49,356	53,243	
2 利益額	委託販売売上利益額	円	7,000,000	8,000,000	8,000,000	9,000,000
			8,888,973	8,577,873	9,812,054	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必要 妥当性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 指定管理制度を導入しており、適切な運営のため市が主体となり管理すべきである。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 運営に問題はなく、今後も農産物の直売所として地域の活性化の場として必要である。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 生産者の販売収入が減る、地域の賑わいの場がなくなるなどの影響が考えられる。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 コロナ禍の中営業努力を行った結果、来客者及び収益等について目標値を大きく上回ることができた。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 施設の維持管理、運営に必要な事業の構成である。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 協定に基づいたリスク分担の費用のみである。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 特段の不便はないが、改善の要望があれば検討する。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 指定管理者制度を導入しているが、他施設(Y・BOX、草枕温泉等)が民営化を進めているため、将来的に検討の余地はある。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 独自の事業である。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 受益者負担なし。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 施設の安定した運営のために、指定管理者からの要望等を協議し、必要な修繕等に取り組むことができた。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
	今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容 引き続き、施設の経営状況のモニタリングを実施し、施設の安全・安定した経営に取り組む。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	特に問題もなく、現状のまま継続する。今後も指定管理者との協力・連携により、施設の設置目的に沿った適切な管理及び運営を行うこととする。	評価責任者 前田 竜哉
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	農業振興・支援事業		所管課 【2】	農業政策課
			作成者(担当者)	前田・伊形・中村
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興		
	施策区分	(1)農産物の振興		
重点 施策 【4】	■ 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 農業制度資金利子補給金交付要綱、農家経営安定緊急特別対策資金利子補給金交付要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 6 項 1 目 3 細目 2			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	農業経営が出来なくなることで、耕作放棄地の増加や地域農業の衰退が懸念される。そのため営農を続けるために結成されている協議会等の組織強化を図るなどの支援が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農業者・農業振興関係協議会、農協等
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	国や県の様々な制度を利用することにより、農家の育成や経営の安定化を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者団体に対して品質向上、所得向上を目的に開催する研修等に対し補助する。 ・農業経営の安定化のため、制度資金の利子補給を行う。 ・負担金を支出することによって、関係団体等の運営支援を行う。 ・商標「草枕」を広く周知し、果樹販売推進を行う。 	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(5)本 ① 農業振興関係団体補助事業 ② 各種利子補給事業 ③ 農業振興関係団体負担金事業

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	900	3,788	127	120	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	5,661	5,470	2,799	3,496	
	【16】 小計	6,561	9,258	2,926	3,616	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	1.60	1.57	1.50	1.50	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	8,762	8,200	8,144	8,177			
合計	15,323	17,458	11,070	11,793			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 農業振興関係団体補助事業	補助金を交付することにより事業運営を補助する。	補助金交付団体数	団体	1	1	1	1
② 各種利子補給事業	金融機関から借り入れた資金の利子を補助する。	補給農家の延べ戸数	戸	26	22	22	13
③ 農業振興関係団体負担金事業	事業運営のための負担金を支出する。	負担金支出団体数	団体	8	8	8	8

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 利子補給率	金融機関が請求した利子に対する支払金額の割合	%	100	100	100	100
2			100	100	100	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必要 妥当性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 農業経営安定のための支援であるため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 農業経営を支援するものであり見直しの必要なし。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 農業の衰退に繋がると思われる。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 利子補給について適切に行うことができたため。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 農業経営の安定を図る構成として適当である。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 事業を実施するにあたり低減できる部分はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 現状の執行状況から簡素化できる部分は見当たらない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 補助事業者である市が行う手続きのため。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似している事業はない。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 受益者負担はなじまない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	農業経営の安定化のため、現状のまま継続する。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	農業経営安定化のため、農業各種団体支援や農漁業者の利子補給等を行った。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	農業経営の安定化のため、現状のまま継続する。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	特に問題もなく、現状のまま継続する。今後も本市の基幹産業として持続可能な足腰の強い農業づくりを目指し関係団体との連携を図ることとする。	評価責任者 前田 竜哉
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	農業生産向上対策事業		所管課 【2】	農業政策課		
			作成者(担当者)	前田、山田、志水、本山		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり				重点 施策 【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(1) 農林業の振興				
	施策区分	(1) 農産物の振興				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 中山間地域等直接支払交付実施要領・玉名市農業機械等整備事業実施要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 _____ 】 <input type="checkbox"/> 該当なし					
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務					
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 _____ 】					
	款 6 項 1 目 3 細目 3					

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	高齢化による離農や担い手不足により耕作放棄地や休耕地が増加する中、地域の農業・農村を維持し発展させていくため地域農業者や担い手による集落営農の定着に向けた取組の支援が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農業者、団体
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	耕作条件の不利な地域での営農や農作業の効率化に対し支援することで、地域農業の活性化を促進し、農業生産性の向上と農業経営の安定を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 _____ 年度】 【 H17 年度から】 【 _____ 年度～ _____ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 _____ 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 _____ 】		
事務事業の具体的内容 【14】	<ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者等が整備・取得する機械、施設及び機械作業に必要な免許等に補助金交付 ・傾斜農用地に耕作する地域及び農地に補助金交付 ・生活研究グループに補助金交付 ・産業祭実行委員会に補助金交付 ・土地利用型農業の再編計画に基づき、生産組織に補助金交付 ・基盤整備や施設整備を行うモデル地区に補助金交付 ・過疎地域指定された天水地区において、認定農業者が整備・取得する機械、施設に補助金交付 	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(6)本 ① 農業機械等整備事業 ② 中山間地域等直接支払制度事業 ③ 産業祭補助金事業

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	12,159	11,990	12,293	15,973
		起債	0	0	7,700	9,000
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	19,755	21,447	27,238	14,330
		【16】 小計	31,914	33,437	47,231	39,303
	職人 員 の 費	職員人工数	1.78	1.66	1.40	1.40
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291	
【17】 小計	9,747	8,670	7,601	7,631		
合計		41,661	42,107	54,832	46,934	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 農業機械等整備事業	認定農業者に補助金を交付し、農業経営の安定を図る。	補助金交付農業者数	戸	34	33	47	30
② 中山間地域等直接支払制度事業	傾斜農用地に耕作する農家組織等に対し補助金を交付し、農業経営を支援する。	補助金交付組織数	組織	6	6	6	6
③ 産業祭補助金事業	実行委員会に補助金を交付し、地域農業の活性化を図る。	補助金交付組織数	組織	0	1	1	1

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 農業機械又は施設の整備件数	機械又は設備整備件数	件	30 34	30 33	30 47	30
2 傾斜農用地耕作面積	組織が耕作した傾斜農用地面積	m ²	825,624 861,468	862,713 872,388	872,388 877,543	877,543

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 農業者の経営安定のための支援であるため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 農業生産性向上と農業経営を支援するものであり、見直しの必要なし。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 基幹産業である農業が衰退していくと思われる。
有 効 性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 目標を上回っており達成している。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 農業生産性の向上と農業経営の安定を図る構成は適当である。
効 率 性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 事業を実施するにあたり現在のところ低減できる部分はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 現状の執行状況からの簡素化できる部分は見当たらない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 補助事業者である市が行う手続きのため。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似している事業はない。
公 平 性	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 農業機械等整備事業の農業負担は4分の3と他事業と比べ平均的であり、かつ予算の範囲内で補助率を低減調整するため検討の余地なし。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)	農業生産向上対策のため、現状のまま継続する。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	農業生産性向上のため各種補助交付などの事業を実施した。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	【24】
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	農業生産向上対策のため、現状のまま継続する。	【25】

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	特に問題もなく、現状のまま継続する。今後も農業用機械等整備事業は、補助対象機械や補助対象要件等の変更を加えるなど、農業者ニーズに合致した市独自事業として継続させることとする。	評価責任者 前田 竜哉
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	強い農業総合支援交付金事業		所管課【2】	農業政策課
			作成者(担当者)	山田 真裕
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興		
	施策区分	(1)農産物の振興		
重点 施策【4】	■ 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 強い農業づくり交付金実施要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 6 項 1 目 3 細目 6			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	消費・流通構造の変化に伴う外食産業・流通業界のニーズに、国産農畜産物が対応しきれなくなったことによる輸入農畜産物の急速な代替や農業従事者の減少・高齢化、農業所得の減少、耕作放棄地の増加及び更なる流通効率化の必要性等の様々な問題が顕在化しているため、国産農畜産物の安定的供給体制の構築を図る必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	生産出荷団体、農協、認定農業者、集落営農組織等
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	農畜産物の高品質・高付加価値化、低コスト化及び食品流通の合理化等、地域における生産から流通・消費までの対策を総合的に推進し産地競争力の強化と食品流通の合理化を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	農産物の収量増加や品質向上に向けた優良品種の導入等の取組に必要となる、省力・低コスト化を図れる共同利用施設の整備等に対して支援する。 <div style="float: right; border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ⇒ ① 強い農業づくり支援事業 ② ③ </div>

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	57,952	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	7,277	0	0	0
		一般財源	81	164	0	0
	【16】 小計		7,358	58,116	0	0
	職人 員 の 費	職員人工数	0.60	1.00	0.40	0.40
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291	
【17】 小計		3,286	5,223	2,172	2,180	
合計		10,644	63,339	2,172	2,180	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 強い農業づくり支援事業	国産農畜産物の生産体制や供給体制の強化を図る。	補助金交付組織数	組織	0	1	0	0
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 導入施設等件数	事業において導入した施設等件数	件	10	3	0	0
			0	3	0	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 妥 当 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 間接補助事業のため、制度上市が実施する必要がある。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 国の制度変更に伴い適宜見直しを行う。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 農業の衰退を招く可能性がある。
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 事業要望がなかったため。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 細事業の構成は適当である。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 可能な限りコストの低減を行っており、これ以上の検討の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 可能な限り簡素化しており、検討の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 国の補助事業であるため直営で行う必要があり、民間の活用はできない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する事業はない。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 補助対象事業費以外は組合又は個人負担となっており、補助割合も規定されているため検討の余地はない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	事業審査の厳格化、成果目標未達成の事業主体分のヒアリング等に対応するために、事業計画等の十分な協議、確認を行う必要がある。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	実施状況の協議、確認を取組主体に対して行った。申請については申請者無しだった。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
	今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	事業審査の厳格化、成果目標未達成の事業主体分のヒアリング等に対応するために、事業計画等の十分な協議、確認を引き続き行っていく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も高額な設備投資に有利な事業であることから、適切な事前審査及び正確な目標達成状況の把握に努めていくこととする。	評価責任者 前田 竜哉
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	環境保全型農業支援事業		所管課 【2】	農業政策課	
			作成者(担当者)	源 成弥	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり			重点 施策 【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(1)農林業の振興			
	施策区分	(1)農産物の振興			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 環境保全型農業直接支払交付金実施要綱、要領 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 6 項 1 目 3 細目 15				

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	環境問題に対する関心が高まる中で、環境保全を重視した農業生産に転換していくとともに、農業分野においても地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献していく必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	環境保全効果の高い営農活動に取り組む農家・団体
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	環境保全効果の高い営農活動に取り組む農家の育成推進、経営の安定化を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H27 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動を実施する農業者団体等に、取組面積に応じて補助金を交付する。		【15】 事務事業を構成する細事業(1)本
			① 環境保全型農業直接支払事業
			②
			③

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	312	468	1,971	1,971
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	104	156	657	657
		【16】 小計	416	624	2,628	2,628
	職人 員 の 費	職員人工数	0.20	0.22	0.26	0.25
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291
【17】 小計	1,095	1,149	1,412	1,363		
合計		1,511	1,773	4,040	3,991	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 環境保全型農業直接支払事業	環境保全型農業に取り組む農家・団体へ補助金を交付する。	交付農家数	戸	2	3	6	6
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 支援対象取組面積	環境保全型農業の取組面積	a	802	1001	838	2190
			347	520	2190	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必 要 当 性 性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 間接補助事業であり市が実施すべきである。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 国の制度に伴い適宜見直しを行う。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 事務事業を休止した場合、農業の衰退を招く可能性がある。
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 前年度比で参画団体が2団体増え、環境保全に取り組む農業者の育成推進、環境保全に寄与できたため達成できた。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 目的を達成するためには細事業の構成は適当である。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり コスト低減については国の補助事業であり、検討の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 執行過程の簡素化について国の補助事業であり検討の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 補助事業であり民間の活用はできない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する事業がない。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 制度上徴収がない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)	地球温暖化防止や生物多様性保全に取り組む農家の育成推進、経営の安定化のため現状のまま継続する。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	地球温暖化防止や生物多様性保全に取り組む農家の育成推進、経営の安定化のため支援を行った。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	【24】
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	地球温暖化防止や生物多様性保全に取り組む農家の育成推進、経営の安定化のため現状のまま継続する。より多くの農家に環境保全型農業を推進するため、事業についてHP等を活用して制度を幅広く周知する。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も環境保全効果が高い営農活動に取り組む農家の育成推進と経営の安定化を図ることとする。	評価責任者
【26】		前田 竜哉

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	産地生産基盤パワーアップ事業		所管課【2】	農業政策課	
			作成者(担当者)	林田 安史	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり			重点 施策【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(1)農林業の振興			
	施策区分	(1)農産物の振興			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 産地生産基盤パワーアップ事業実施要綱・要領、県実施方針 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	6 項 1 目 3 細目 16

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	国際的な流れとしてTPPの影響に対応するため、水田・畑作・野菜・果樹等の産地が創意工夫し、農業の国際競争力の強化を緊急に実施する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	販売目的で生産する販売農家、農業法人
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	地域一丸となって収益力強化に取り組む産地に対して、「産地パワーアップ計画」の実現に必要な農業機械のリース導入や施設の整備に係る経費等を支援することで、産地の強化を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H28 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	TPP対策として事業化された補助事業である。地域一丸となって収益力強化に取り組む産地に対して、「産地パワーアップ計画」の実現に必要な農業機械のリース導入や施設の整備に係る経費等を支援する。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ① 産地生産基盤パワーアップ事業 ② 産地生産基盤パワーアップ事業(R3繰) ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	37,865	103,669	152,572	58,791	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
	【16】 小計	37,865	103,669	152,572	58,791	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.70	0.70	0.60	0.25	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	3,833	3,656	3,257	1,363			
合計	41,698	107,325	155,829	60,154			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 産地生産基盤パワーアップ事業	産地パワーアップに取り組む対象者へ補助金を交付する。	補助金交付件数	件	2	0	2	1
② 産地生産基盤パワーアップ事業(R3線)	産地パワーアップに取り組む対象者へ補助金を交付する。	補助金交付件数	件	—	2	1	0
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 取組主体者件数	産地のパワーアップに取り組む取組主体者の件数	件	2	2	2	1
2			2	2	3	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必要 妥当性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 農業者の経営安定のための支援である。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 農業生産性向上と経営安定を支援するものであるため、見直しは必要なし。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 基盤産業である農業の衰退化に繋がる恐れがあるため。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 認定農業者への事業説明資料や、各方針作成者へのお知らせ等を行ったことにより取組が増加したと考えられる。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 農作物生産性の向上と農業経営の安定化を図る構成のため、適当である。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 可能な限りコストの低減を行っており、これ以上の検討の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 可能な限り簡素化しており、検討の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 国の補助事業であるため直営で行う必要があり、民間の活用はできない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する事業がないため。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 国の要綱に沿って事業を実施しているため。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	産地強化のため現状のまま継続する。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	今後も産地強化のため現状のまま継続して実施を行うために、認定農業者への周知や各方針作成者への連絡等を密に行い、事業の取組主体へのサポートを実施した。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
	今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	産地強化のため現状のまま継続する。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	特に問題もなく、現状のまま継続する。今後も地域特色を生かした魅力ある産地づくりのために高収益作物の振興を図ることとする。	評価責任者 前田 竜哉
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	攻めの園芸生産対策事業		所管課【2】	農業政策課	
			作成者(担当者)	林田 安史	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり			重点 施策【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(1)農林業の振興			
	施策区分	(1)農産物の振興			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 攻めの園芸生産対策事業実施要領 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 6 項 1 目 3 細目 18				

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	県農業の主要品目である野菜・果樹・花きについて、気象災害の頻発や燃油・資材価格等の高騰をはじめとした厳しい状況下で、産地が高品質の生産物を安定的に供給できるよう支援する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農家及び農業者が組織する団体
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	生産力向上や省力化等が図られる施設及び設備等の導入を支援し、農業経営の安定化と園芸作物の振興を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H28 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	3戸以上の農家が組織する団体の機械・設備等導入に対する補助金交付 ・補助率1/3以内 ・内容 自動開閉装置、二重カーテン施設、高設育苗システム、灌水施設、循環扇、中カーテン自走施設、発電機、ハウス補強施設等	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ① 攻めの園芸生産対策事業 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	2,492	10,257	5,275	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
		【16】 小計	2,492	10,257	5,275	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.20	0.18	0.21	0.20	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
	【17】 小計	1,095	940	1,140	1,090		
	合計	3,587	11,197	6,415	1,090		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 攻めの園芸生産対策事業	農家組織に補助金を交付し、園芸農家の施設整備を支援する。	補助金交付組織数	組織	2	10	6	6
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 導入施設・機械件数	事業において導入した施設・機械件数	件	178 71	117 119	117 56	82
2 園芸作物作付面積	組織構成員の園芸作物面積	m ²	350,617 92,646	266,698 597,919	384,318 379,590	356,718

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 農業者の経営安定のための支援である。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 農業生産性向上と農業経営を支援するものであり、見直しの必要はない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 基幹産業である農業の衰退に繋がるとと思われる。
有 効 性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 同じ内容を有する3戸以上での組合を形成するのが困難なため、申請件数が減少したことにより、未達成となった。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 作物の生産性の向上、農業経営の安定化を図る構成は適当である。
効 率 性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 可能な限りコストの低減を行っており、これ以上の検討の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 可能な限り簡素化しており、検討の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 国の補助事業であるため直営で行う必要があり、民間の活用はできない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する事業がない。
公 平 性	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 県要綱に沿って事業を行っているため。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)	園芸農家支援のため現状のまま継続する。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	園芸農家への支援を行い、かつ、果樹農家への支援も行うことができた。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	園芸・果樹農家支援のため現状のまま継続する。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も全国有数の産地として、高品質で安心安全な農産物の安定供給を図ることとする。	評価責任者 前田 竜哉
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	園芸産地における事業継続強化対策事業		所管課 【2】	農業政策課
			作成者(担当者)	志水 颯記
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興		
	施策区分	(1)農産物の振興		
重点 施策 【4】	■ 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 園芸産地における事業継続強化対策補助金要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 6 項 1 目 3 細目 20			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	近年の台風、大雪等の度重なる災害により、農業用ハウスに甚大な被害が生じており、今後の野菜等の安定供給を図るためには、農業用ハウスの補強や保守管理等の早急な対策が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農業者の組織する団体、農業者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	既存の農業用ハウスへの被害防止対策を支援することにより、災害被害の軽減を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 R3 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	老朽化等により十分な耐候性がなく対策が必要な既存の農業用ハウスに対し、補強や防風ネットの設置等を支援することで、災害による農業用ハウスの倒壊や損傷を防止する。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ① 園芸産地における事業継続強化対策事業 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	15,225	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	8	0	0
		一般財源	0	0	0	0
		【16】 小計	0	15,233	0	0
	職人 員 の 費	職員人工数	0.00	0.50	0.10	0.10
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291	
【17】 小計	0	2,612	543	545		
合計		0	17,845	543	545	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 園芸産地における事業継続強化対策事業	農業用ハウスの補強や保守管理を図る。	補助金交付組織数	組織	***	2	0	1
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	
1 導入施設等件数	事業において取り組んだ施設等件数	件	***	12	1	1
2				12	0	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
（ 必 要 当 性 ） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 災害被害の軽減であるため妥当である。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 備えるための事業であるため、自然災害に備え野菜等の安定供給を図るために、今後も実施する必要があるため、目的の見直しは必要ない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 農業用ハウスの災害対策が出来なくなり、市民への野菜等の安定供給に影響を及ぼす恐れがある。
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 1件申請があったが、団体構成の見直し等のため取下げが行われた。農業者取りまとめに時間を要するため、事前の事業内容周知、及び迅速な情報共有を行う必要がある。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 野菜等の安定供給を図る構成として、適当である。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 災害被害の軽減のため、低減できる部分はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 現在の執行状況から、簡素化できる部分は見当たらない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 補助事業者である市が行う手続きであるため、検討の余地はない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似している事業はない。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 受益者負担については、補助率1/2以内となっているため、補助金以外を負担していただくこととなっている。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	関係機関と連携し要望調査を実施し、災害による被害の軽減を図るため、現状のまま被害防止対策の支援を行う。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	農業者の組織する団体等に対する補助となるため、短い要望調査期間で対応できるよう関係機関と連携し、密に情報共有を行った。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	関係機関と連携し要望調査を実施し、災害による被害の軽減を図るため、現状のまま被害防止対策の支援を行う。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も園芸作物の生産が盛んな本市として、農業用施設を自然災害から守り、農産物の安定供給に寄与していくこととする。	評価責任者 前田 竜哉
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	畑作構造転換事業		所管課 【2】	農業政策課	
			作成者(担当者)	前田 紘志	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり			重点 施策 【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(1)農林業の振興			
	施策区分	(1)農産物の振興			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 畑作構造転換事業実施要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 6 項 1 目 3 細目 21				

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	労働力不足や輪作の乱れによる連作障害リスクや気象災害リスクの拡大等、畑作産地における様々な課題への対応力を強化する必要がある	
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農業者、団体	
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	ばれいしょ等の気象災害リスク等軽減のための生産技術や病害虫抵抗性品種の導入等に向けた取組を総合的に支援し、持続可能な畑作産地への構造転換を図る	

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 R2 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	ばれいしょ等の気象災害リスク等軽減のための、生産技術や病害虫抵抗性品種の導入等に向けた取組を総合的に支援するための、補助金を交付する	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ① 畑作構造転換事業 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	1,170	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
	【16】 小計	1,170	0	0	0	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.10	0.05	0.05	0.05	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	548	261	271	273			
合計	1,718	261	271	273			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 畑作構造転換事業	畑作構造改善事業に取り組む農家・団体へ補助金を交付する。	交付農家数	戸	5	0	0	0
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 対象取組面積	病害虫抵抗性品種の導入面積	ha	39	0	0	0
			45	0	0	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必 妥 当 性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 農業者の経営安定化に対する支援であるため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 国の制度改正に伴い、適宜見直しを行う。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 基幹産業である農業が衰退していくと思われる。
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 事業の申請がなかったため。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 農業生産性の向上と農業経営の安定化を図る構成は適当である。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 可能な限り簡素化しており、検討の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 可能な限りコストの低減を行っており、これ以上の検討の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 可能な限り簡素化しており、検討の余地はない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する事業がない。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 補助対象事業費以外は組合又は個人負担となっており、補助割合も規定されているため検討の余地はない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	持続可能な畑作産地への構造転換を図るため、現状のまま継続する。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	ばれいしよ等の気象災害リスク等軽減のための、生産技術や病害虫抵抗性品種の導入等に向けた取組を総合的に支援できた。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	持続可能な畑作産地への構造転換を図るため、現状のまま継続する。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も連作障害リスクや気象リスクの低減等による持続可能な畑作産地への構造転換を図ることとする。	評価責任者 前田 竜哉
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	新型コロナ対策農林水産支援事業		所管課【2】	農業政策課	
			作成者(担当者)	林田・中村	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり			重点 施策【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(1)農林業の振興			
	施策区分	(1)農産物の振興			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 肥料価格高騰対策事業費補助金交付等要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 6	項 1
				目 3	細目 22

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	新型コロナウイルスによる農産物価格の低迷や近年の飼料及び被覆資材等の価格高騰などを背景に、生産者の経営を大きく圧迫しており、安定した営農活動が大変難しい状況となっている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農業者、農業関係団体
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	新型コロナウイルス等の影響を受けた農家等の健全な営農活動の確立を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 R2 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入が前期より10%以上減少した(見込み)農林漁業者に対する融資に対する利子補給を行う。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、農林漁業の収入が前期より10%以上減少した(見込み)等の農林漁業者が借り受ける支援資金の保証料を助成する。 ・新型コロナウイルス感染症等の影響を受け、飼料及び被覆資材などの価格高騰が農業者の経営を圧迫しており、今後も価格高騰が見込まれるため、購入費の助成を行うことで経営安定を図る。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(7)本 ① 新型コロナウイルス対策緊急支援資金利子補給事業 ② 新型コロナウイルス対策緊急支援資金保証料助成事業 ③ 畜産飼料・農業用被覆資材購入緊急支援事業

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	797	3,404	5,366	4,109	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	28,086	1,842	175,816	2,220	
	【16】 小計	28,883	5,246	181,182	6,329	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	1.40	0.25	1.87	1.87	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	7,666	1,306	10,152	10,193			
合計		36,549	6,552	191,334	16,522		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 新型コロナウイルス対策緊急支援資金利子補給事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入が前期より10%以上減少した(見込み)農林漁業者に対する融資に対する利子補給を行う。	新規補助金交付農業者数	件	49	40	16	0
② 新型コロナウイルス対策緊急支援資金保証料助成事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、農林漁業者の収入が前期より10%以上減少した(見込み)等の農林漁業者が借り受ける支援資金の保証料を助成する。	新規補助金交付農業者数	件	49	40	16	0
③ 畜産飼料・農業用被覆資材購入緊急支援事業	原油価格の高騰・円高・ロシアによるウクライナ侵攻等国際経済の不安定化により価格高騰する畜産飼料と被覆資材の購入費を5%~10%以内で補助し、農業経営の安定化を図る。	申請事業実施主体数	件	***	***	626	600

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 利子補給率	金融機関が請求した利子に対する支払金額の割合	%	100	100	100	100
2 畜産飼料・農業用被覆資材購入件数	畜産飼料・農業用被覆資材の購入農家の件数	件	***	***	600	600

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 農業者の経営安定のための支援であるため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 新型コロナウイルスの影響を受けた農家等の営農活動を支援するものであり、見直しの必要なし。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり 農業の衰退に繋がると思われる。
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 適切に支援を行った結果、目標を達成できた。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 新型コロナウイルスの影響を受けた農家等の健全な営農活動を図る構成は適当である。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 事業を実施するにあたり低減できる部分はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 現状の執行状況から簡素化できる部分は見当たらない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 補助事業者である市が行う手続きのため。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似している事業はない。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 受益者負担はなじまない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	コロナ禍にある農林漁業者の経営安定のため現状のまま継続する。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	コロナ禍にある農林漁業者の経営安定のため事業を実施した。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	新規借入申込の受付は、令和4年度で終了したが、既借入者への補助は現状のまま継続する。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	特に問題もなく、現状のまま継続する。今後もコロナ禍による影響を受けた農業者の経営存続に向け、社会情勢を注視しつつ有効な支援を続けていくこととする。	評価責任者 前田 竜哉
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	果樹総合対策事業		所管課【2】	農業政策課	
			作成者(担当者)	前田 紘志	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり			重点 施策【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(1)農林業の振興			
	施策区分	(1)農産物の振興			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 次代につながる熊本の果樹強化対策事業実施要領、果樹農業振興特別措置法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	6 項 1 目 3 細目 24

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	果樹生産者の減少や高齢化、後継者不足が深刻になり、栽培面積の減少や果樹農業の生産基盤がぜい弱化し、国産果実等の供給力の低下が懸念される。こうした現状を打破し、将来にわたって持続可能な果樹農業を実現していくためには、果樹産地の生産基盤の強化を図るなどの支援が必要である。また過疎地域に指定された天水地区において、持続可能な果樹農業を実現していくために支援が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農業者・農業者の組織する団体、農協等 過疎地域に指定された天水地区において、事業に取り組む農業者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	国や県の様々な制度を利用することにより、農家の育成や経営の安定化を図る、また過疎地域に指定された天水地区の農家の経営安定化を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H19 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	農業者及び農業者の組織する団体、農協、過疎地域に指定された天水地区の農業者が実施する品質向上や所得向上を目的とした取組に対し支援する。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(4)本 ① 天水地区果樹産地生産基盤強化推進事業 ② 果樹農業関係団体負担金事業 ③ 果樹農業生産力増強総合対策

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	1,600	11,700	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	8	1,054	0
	【16】 小計	0	0	1,608	12,754	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.00	0.00	0.50	0.50	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	0	0	2,715	2,726			
合計	0	0	4,323	15,480			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 天水地区果樹産地生産基盤強化推進事業	過疎地域に指定された天水地区において、果樹経営支援対策事業及び果樹未収益期間支援事業に取り組む農業者に対し、追加的支援を行う。	支援対象農業者数	戸	***	***	20	20
② 果樹農業関係団体負担金事業	玉名地方果樹技術者協議会、市柑橘振興協議会に対し会費の支出を行う。	対象団体数	団体	2	2	2	2
③ 果樹農業生産力増強総合対策	樹経営支援対策事業及び果樹未収益期間支援事業に取り組む農業者に対し支援を行う。	支援対象農業者数	戸	42	24	20	20

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 果樹経営疎遠対策事業及び果樹未収益期間支援事業の申請件数	事業の申請件数	件	20	20	20	20
			89	41	33	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必要 妥当性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 農業者の経営安定のための支援である。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 必要あり 農業生産性向上と農業経営を支援するものであり、社会情勢により見直しを行う。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 基幹産業である農業の衰退に繋がるとと思われる。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 適切に支援を行った結果、目標を上回っており達成している。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 農業生産性の向上と農業経営の安定化を図る構成は適当である。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 事業を実施するにあたり低減できる部分はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 現状の執行状況から簡素化できる部分は見当たらない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 国の補助事業であるため直営で行う必要があり、民間の活用はできない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似している事業はない。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 国の要綱に沿って事業を行っているため。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 果樹農業の経営安定を図るため、継続して支援を行った。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
	今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容 果樹農家の経営安定を図るため、継続して支援を行った。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	特に問題もなく、現状のまま継続する。今後も持続可能な果樹農業の実現のために果樹産地の生産基盤の強化を図ることとする。	評価責任者 前田 竜哉
----------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 地産地消推進事業(給食食材)	給食における活用食品数	品目数	個	—	—	29	30
② 地産地消推進事業(直売所及び地域イベント)	直売所や祭り等地域イベントでの取組数	回数	回	—	—	1	4
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	
1 祭等地域イベントでの取組	取組回数	回	—	—	4	4
2 直売所での取組	取組回数	回	—	—	4	4

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必要 妥当 性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 定住自立圏共生ビジョンに基づき実施。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 定住自立圏共生ビジョンに基づき実施しており見直しは必要なし。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 食材について地域に根付いた経緯等を含めて子どもたちへの理解と愛着を図ることとしており食材提供について影響はある。
有効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 祭等地域イベントでの取組については達成できたが、直売所での取組については初年度でもあり目標達成ができなかった。担当者会議を行い計画的に実施する。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 食育の推進を図るため構成は適当である。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 事業を実施するにあたり現在のところ低減できるところがない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 1市3町の取組であり簡素化できる余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 委託できるところは検討したい。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 地産地消の事業として目的が類似している事業はない。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 地産地消推進事業(直売所及び地域イベント)のPRであり、販売を目的としていないため。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 令和4年度から開始された直売所や地域イベントでの地産地消の推進事業であり、担当者会議を含め計画的な直売所でのPRができなかった。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	令和5年度においては、早期に担当者会議を行い事業計画について検討し実行する。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	学校給食及び地域イベントでの地産地消の推進は第2期共生ビジョンに設定したKPI指標の目標値を達成するなど特に問題は無い。一方、直売所での取組が目標達成ができているため、取組方法等について再考が必要である。	評価責任者 前田 竜哉
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	農水産業燃油価格緊急補填事業		所管課【2】	農業政策課						
			作成者(担当者)	前田 紘志						
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり			重点 施策【4】 ■ 該当					
	主要施策(節)	(1)農林業の振興								
	施策区分	(1)農産物の振興								
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市農水産業燃油価格緊急補填事業補助金交付要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし									
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務									
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】		款	6	項	1	目	3	細目	28

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	農業及び漁業の生産活動に不可欠な各種燃油の高騰が生産者の経営安定に大きな影響をもたらしている。このため現行の国の支援策である農業者向け施設園芸セーフティネット構築事業及び、漁業者向け漁業経営セーフティネット構築事業の追加補填として燃油代の一部を補助することで、農水産業者の経営安定化を図ります。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農協や漁協あるいは農水産業者で組織する任意団体
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	燃油高騰により農漁業者の経営に大きな影響があり、交付金により負担を軽減することで経営の安定化を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 年度から】 【 R3 年度～ R5 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	燃油価格が一定の基準(発動基準価格)を上回った場合に、国と農漁業者で積み立てた資金(負担割合は1:1)から、その差額に補填の対象となる燃油の数量を乗じた補填金を交付します(農漁業者の積立額に対し1/3以内を補助)	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ① 農水産業燃油価格緊急補填事業 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	7,830	70,416	0	
	【16】 小計	0	7,830	70,416	0	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.00	0.12	0.11	0.11	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	0	627	597	600			
合計	0	8,457	71,013	600			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 農水産業燃油価格緊急補填事業	農水産業者に補助金を交付し、経営の安定化を図る。	補助金交付農水産業者数	人	***	755	850	800
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	
1 燃油購入者数	セーフティネット加入者のうち燃油購入者の合計	人	***	1,042	1,042	800
			***	755	850	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 妥 当 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 農漁業者の経営安定のための支援であるため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 必要あり 農漁業の経営を支援するものであり、社会情勢により見直しを行う。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり 農漁業の衰退に繋がると思われる。
有 効 性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 セーフティネット加入者全数を目標値としているため、燃油を購入しなかった加入者がいた場合は未達成となる。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 農漁業経営の安定を図る構成は適当である。
効 率 性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 事業を実施するにあたり現在のところ低減できる部分はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 現状の執行状況から簡素化できる部分は見当たらない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 補助事業者である市が行う手続きのため。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似している事業はない。
公 平 性	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 受益者負担はなじまない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)	燃油高騰による農漁業者の経営の安定化のため現状のまま継続する。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	農林漁業者の経営安定のため、事業を実施した。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	【24】
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	燃油高騰による農漁業者の経営安定のため継続して支援を行う。	【25】

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も燃油価格及び国の価格補填事業の動向を注視し、有利な財源の活用による必要な経営支援を図ることとする。	評価責任者 前田 竜哉
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	畜産振興事業		所管課【2】	農業政策課	
			作成者(担当者)	林田 安史	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり			重点 施策【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(1)農林業の振興			
	施策区分	(1)農産物の振興			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市家畜防疫対策事業実施要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】		款	6	項
				1	目
				5	細目
					1

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	畜産農家の経営は、飼料や資材などの価格が高騰し、農業経営を圧迫している。伝染性の強いウイルスの場合など、地域的に発症することが多く、畜産経営の安定を確保するため、施設・敷地内の防疫対策や予防接種による家畜の病気を未然に防ぐ必要がある。				
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	畜産農家				
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	施設・敷地内の防疫対策や予防接種等を実施することにより、家畜伝染病等の発症を防ぎ、畜産業の経営安定と振興を図る。				

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H18 年度から】 【 年度～ 年度まで】				
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】				
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】				
事務事業の具体的内容 【14】	・玉名市における畜産業の経営安定と畜産振興を図るため、農業者が行う防疫対策に要する経費に対して補助を行う。 ・熊本県城北地区家畜自衛防疫促進協議会を通して行う家畜の予防接種に要する経費に対し、予算額の範囲内において25%以内の補助。 ・城北地区家畜自衛防疫促進協議会に負担金を支出する。		⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本	
				①	家畜防疫対策事業
				②	畜産振興関係団体負担金業務
				③	

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	425	772	453	551
		【16】 小計	425	772	453	551
	職人 員 費	職員人工数	0.30	0.35	0.30	0.25
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291
【17】 小計	1,643	1,828	1,629	1,363		
合計		2,068	2,600	2,082	1,914	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 家畜防疫対策事業	家畜の予防接種に要する経費に対して補助金の交付を行う。	補助金交付農業者数	戸	11	10	10	10
② 畜産振興関係団体負担金業務	負担金を交付することにより、協議会の円滑な運営を図る。	負担金支出件数	件	2	2	2	2
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 予防接種成果率	玉名市で予防接種を受けた畜産頭数/玉名市で予防接種を受けるべき対象畜産頭数×100	%	100	100	100	100
2			100	100	100	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必要 妥当性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 農業者の経営安定のための支援である。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 畜産経営安定のため支援するものであり、見直しの必要はない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 畜産業の衰退化に繋がる可能性がある。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 例年同用の件数であったため、達成できた。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 畜産経営の安定化を図る構成は適当である。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 注射のコストについては、熊本県城北地区家畜自衛防疫促進協議会にて決定されるため、検討の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 現状の執行状況から簡素化できる部分は見当たらない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 市にて取りまとめを行うものである。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 目的が類似する事業がないため。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 大幅な価格の上昇もなく、検討の必要はない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	畜産業の振興のため現状のまま継続していく。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	畜産業の振興のため、補助交付を適正に執行することができた。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
	今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	畜産業の振興のため現状のまま継続していく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	特に問題もなく、現状のまま継続する。今後も畜産振興はもとより、家畜伝染病発生時に万全な対策が講じられるよう平時から必要な体制整備に努めることとする。	評価責任者 前田 竜哉
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	農地利用効率化等支援交付金事業		所管課【2】	農業政策課	
			作成者(担当者)	平野 健	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり			重点 施策【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(1)農林業の振興			
	施策区分	(1)農産物の振興			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 農地利用効率化等支援交付金事業補助金交付要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	6 項 1 目 7 細目 8

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	担い手が減少する中において農地を将来にわたって利用する担い手を育成し、強く持続的な生産構造を実現することが必要となっている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	人・農地プランに位置付けられた認定農業者、集落営農組織等
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	経営の高度化に意欲的な地域の担い手に対し、必要な農業機械・施設の導入を支援することにより、更なる生産力の向上や効率化を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 R4 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	人・農地プランに位置付けられた農業者等が、農業用機械及び設備導入に係る事業費に対して補助金を交付する。全国で地域平均ポイントの高い順から配分となるので、事業申請を行ったうえで判定を受ける。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ① 農地利用効率化等支援交付金事業 ② 農地利用効率化等支援交付金事業(繰越) ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	2,356	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	123	188	
	【16】 小計	0	0	123	2,544	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.00	0.00	0.35	0.35	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	0	0	1,900	1,908			
合計	0	0	2,023	4,452			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 農地利用効率化等支援交付金事業	国から事業の募集があった際、農業用機械等の整備を支援するため、要望調査を実施し予算措置(補正)を行う。	要望者数	人	***	***	0	1
② 農地利用効率化等支援交付金事業(繰越)	国から事業の募集があった際、農業用機械等の整備を支援するため、要望調査を実施し予算措置(補正)を行う。	要望者数	人	***	***	0	2
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	
1 採択件数	採択件数	件	***	***	0	1
2 採択件数	採択件数	件	***	***	0	2

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必要 妥当性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 農業者の経営改善に対する取り組みへの支援であるため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 本事業に関連する社会情勢の変化は無く、見直しの必要はない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 農業者の経営改善への取り組みに対する全国一律の支援策であり、市民への補助が受けられなくなるおそれがある。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 申請者の農業経営の将来の目標を聞き取り、ポイント獲得への助言を行う事で達成に繋がっている。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 生産力の向上や効率化を図るために、現時点では細事業の構成は適当である。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 事務の効率化を図っており、これ以上コストの低減を検討する余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 申請者本人との対面により、取り組み事項の聞き取り、手続きを必要とするため、これ以上の簡素化の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 国の補助事業であるため直営で行う必要があり、民間の活用はできない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 他事業の申請要件等の確認により、類似事業は無いため、検討の余地はない。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 国の要綱に沿って事業を行っているため。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 申請者の取り組みをポイントに換算し、人・農地プランの地域ごとに申請を行う事業であるため、地域内で複数の申請があった場合、合計ポイントの平均が地域のポイントとなる。個人間のポイント差は必然であるが、採択ラインが設定されていない状況で申請を受理しないといった行為は出来ないと考える。ただし、ポイント獲得のために過剰な目標の設定をしないこと、他の申請者のポイント状況等、申請者への十分な説明により申請を受け付けることが必要。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	国の事業については、過密なスケジュールの中、事業着手への制限、申請手続きや報告義務による農作業への影響等、採択に関わる事以外でも、事前の周知により申請を受け付けることで、後のトラブルを回避する。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も経営の高度化に意欲的な地域の担い手の生産力の向上を図ることとする。	評価責任者 前田 竜哉
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	水田産地化総合推進事業		所管課 【2】	農業政策課	
			作成者(担当者)	三村 斉也	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり			重点 施策 【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(1)農林業の振興			
	施策区分	(1)農産物の振興			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 水田産地化総合推進事業実施要領 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】				款 6 項 1 目 9 細目 1

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	産地・生産者自らが、需給動向や実需者ニーズに応える産地戦略を確立し、主食用米の需要に応じた生産に取り組むと共に水田のフル活用を図る必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	米の作付目安を配布する農業協同組合
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	円滑に事業推進することにより、主食用米の需要に応じた計画的生産を行い、市のビジョンに沿った水田のフル活用が行われるようにする。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H30 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・主食用米の自主的生産調整を推進する2農協へ補助金を交付。 ・産地戦略における土地利用計画や地域振興施策との調整。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本
			① 水田産地化総合推進事業
			② 作付要望調査

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	1,432	1,188	1,122	1,122	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	22	14	14	22	
		【16】 小計	1,454	1,202	1,136	1,144	0
	職人件費	職員人工数	0.20	0.20	0.05	0.10	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小計	1,095	1,045	271	545	
	合計		2,549	2,247	1,407	1,689	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 水田産地化総合推進事業	農協に補助金を交付し、米作付の把握と水田フル活用の推進する。	補助金交付団体数	件	2	2	2	2
② 作付要望調査	作付要望調査を行って、JA等に出荷する農家の作付ニーズを把握。	作付要望調査提出件数	筆	1,236	1,119	1120	1120
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 水稲作付達成率	水稲作付面積/作付目安(熊本県提示) × 100	%	95	96	92	88
			96	92	88	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 市が集計している水田台帳を基に調査を実施しているため、市が実施する必要がある。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 社会情勢の変化はあるものの、水田のフル活用という目的は変化しておらず、見直しの必要はない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 事業を休止することで、農業者のニーズを把握できなくなり、情勢に適合した事業の実施ができなくなる。
有 効 性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 跡継ぎの減少等による、営農継続が不可能な世帯の増加のため。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 水田フル活用を促すため農協と協力し達成するために行うにあたり、細事業の構成は適当である。
効 率 性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 可能な限りコストの低減を行っており、これ以上の検討の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 可能な限り簡素化しており、検討の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 県の補助事業であるため直営で行う必要があり、民間の活用はできない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する事業がない。
公 平 性	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 制度上、受益者負担がないため。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)	水田のフル活用を図るため現状のまま継続する。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	水田フル活用を実施する市内の両JA(JAたまな・JA大浜)に対し、作付要望調査による作付けニーズ情報の提供及び補助金の支出を継続して行った。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	今後も継続してJAへの補助及び米作付けの要望調査を実施し水田フル活用を図る。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も主食用米の需要に応じた生産調整及び水田のフル活用を図ることとする。	評価責任者 前田竜哉
----------------------	--	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	経営所得安定対策推進事業(直接支払推進事業)		所管課【2】	農業政策課
			作成者(担当者)	中川雅彦
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興		
	施策区分	(1)農産物の振興		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 経営所得安定対策関連 要綱・要領 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
事業区分 【6】				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		款	6
			項	1
			目	9
			細目	5

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	地域農業の高齢化、担い手不足などの問題に対応するため、諸外国との生産条件の格差から生ずる不利を補填する必要がある。また、食料自給率・食料自給力の維持向上を図るために麦・大豆をはじめとする国の戦略作物による水田のフル活用が必要となる。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	販売目的で生産(耕作)する販売農家・集落営農
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付金として支給することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図る。また、販売目的で国の戦略作物を中心とした転作作物の作付面積に交付し水田のフル活用を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H24 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 地域農業再生協議会 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	食料自給率の向上を目的として、食生活上重要な農産物を生産する農家に対して、恒常的なコスト割れ部分を補償するため、国から農産物を生産する農家に直接交付金が支払われる。そのために転作作物の確認等を行い、交付金がスムーズに農業者に支払われるよう事務を行っている市農業再生協議会に対して支援を行う。		【15】 事務事業を構成する細事業(1)本
			① 経営所得安定対策推進事業
			②
			③

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	9,421	9,399	9,815	9,813	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	6,077	0	
	【16】 小計	9,421	9,399	15,892	9,813	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	2.60	2.60	1.65	1.65	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	3.00	3.00	3.00	3.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	20,088	18,476	13,104	12,867			
合計	29,509	27,875	28,996	22,680			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 経営所得安定対策推進事業	地域農業再生協議会を開催し生産数量目標の検討・算定等を行う。	協議会開催回数(事務打合せ4回、幹事会、総会)	回	6	6	6	6
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 経営所得安定対策加入者数	制度加入者の人数	人	1,000	1000	1000	911
			1,052	1032	911	
2 生産数量目標達成率	設定した作付目安目標の達成率	%	100	96	92	91
			96	92	91	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 行政と農業団体等との連携体制の構築を図る必要がある。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 戦略作物の生産振興や地域農業の振興を図り水田のフル活用を図っており見直す必要はない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 経営所得安定対策の補助金・交付金の執行が困難となる。
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 今年度より総会資料に記載している経営所得安定対策事業加入者数を採用した。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 戦略作物の生産振興や地域農業の振興を図り水田のフル活用を図るために細事業の構成は適当である。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 最低限の事務費でありコスト低減については、検討の余地がない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 現在、農林水産省が取り組む共通申請サービスを活用した電子化へ移行し、来年度に運用開始する予定である。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 現在、玉名市再生協議会(行政と農業団体)による構成であり検討の余地はない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 補助事業のため統合の余地はない。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 徴収等がない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	R5年度から本格稼働予定の農林水産省が取り組む共通申請サービスを活用した電子化については、引き続き現在使用しているシステムとの調整を行っていく。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	令和5年度から農林水産省が取り組む共通申請サービスを活用した申請を行う予定であったが、例年通り紙媒体での申請となっている。本格的な電子化については次年度になる見込みだが、引き続き現在使用しているシステムとの調整を行っていく。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	令和6年度に本格稼働予定の共通申請サービスについて、現在使用しているシステムとの調整が必要である。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も食料自給率・食料自給力の維持向上のため、麦・大豆をはじめとする戦略作物による水田のフル活用を図ることとする。	評価責任者 前田竜哉
----------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	鍋松原海岸施設管理・運営事業		所管課 【2】	農業政策課						
			作成者(担当者)	森川勝巳						
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり			重点 施策 【4】 ■ 該当					
	主要施策(節)	(1)農林業の振興								
	施策区分	(1)農産物の振興								
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市岱明磯の里条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし									
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務									
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】		款	6	項	1	目	13	細目	3

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	農林水産業の活性化を促進し、地域振興の拠点とするために熊本県との協定で鍋松原海岸に設置した「磯の里」を適切に管理運営する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農林水産業者、施設利用者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	農水産物及びそれらの加工品等の展示、販売並びに情報受発信を行うことによって観光事業の推進及び地域の活性化を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 指定管理 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・運営状況等に関する把握及び指定管理者への指導及び助言。 ・鍋松原海岸の景観を維持するため、松喰い虫の防除及び伐採を行う。 ・リスク分担に基づく施設の修繕等の維持管理を行う。 ・磯の里の機能集約化及び民営化の検討、実施を行う。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(4)本 ① 磯の里指定管理業務 ② 松原海岸樹木等伐採事業 ③ 磯の里維持管理業務

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	4,170	5,576	5,213	0	
	【16】 小計	4,170	5,576	5,213	0	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.05	0.20	0.05	0.05	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	274	1,045	271	273			
合計	4,444	6,621	5,484	273			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 磯の里指定管理業務	指定管理者により施設の維持管理運営を行わせる。	営業日数	日	279	234	282	0
② 松原海岸樹木等伐採事業	業者に委託し松喰い虫に侵された松の伐採及び防除をする。	防除回数	回	1	1	2	0
③ 磯の里維持管理業務	施設維持管理のための修繕を行う。	修繕件数	件	-	3	2	0

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	
1 磯の里利用者数	レジ利用延べ人数	人	13,000	13,000	10,000	0
			9,279	7,787	8,430	
2 磯の里利用料金収入	委託販売(売上一仕入)	円	1,300,000	1,300,000	1,000,000	0
			876,773	529,470	340,163	

《事務事業の評価》

	評価視点		判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】	【目的の妥当性】【20-2】	
(必要妥当性) 【20】	市が実施すべき市が実施する必要はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 必要あり	鍋松原海岸等については、適切に管理運営する必要がある。磯の里については、R4年度をもって閉館し販売機能を隣接するコミュニティセンター潮湯に集約する方向で決定している。
	【社会的影響】【20-3】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	磯の里については、施設の老朽化や売り上げの低迷等を背景に隣接するコミュニティセンター潮湯に集約する方向で決定している。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	鍋松原海岸等については、雄大な景色に恵まれた人工ビーチで市民の憩いの場であることから今後も維持管理が必要不可欠。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	磯の里についてはコロナ化や年々進む施設の老朽化等を背景に経営が低迷した。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	磯の里や松原海岸等の管理に関する細事業については、現在の構成で適当である。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	これまでの検討の結果、磯の里の物産販売機能等は、コミュニティセンター潮湯に集約することになったが、松原海岸等の管理はこれまで同様に必要不可欠であるためコスト低減は難しい。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	松原海岸等を管理するうえで必要不可欠な取組みのため簡素化することは難しい。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	現在、磯の里及び隣接するコミュニティセンター潮湯への集約に伴い廃止のため検討の余地なし。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	磯の里や松原海岸等の管理に関しては、令和4年度末までに庁内調整を終え、令和5年度以降は全て統合されているため検討の余地なし。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	磯の里や松原海岸等を管理するうえで、受益者負担などは発生しないため検討の余地はない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	集約後の施設の利用についての協議・検討を行っていく。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	磯の里については、令和4年度をもって閉館しこれまでの物産販売機能等を隣接するコミュニティセンター潮湯を改修し集約するが、今後、隣接するコミュニティセンター潮湯の倉庫として使用される予定。(※ 磯の里については、玉名市岱明磯の里条例を令和5年3月31日に廃止済。また、県補助を使用して建設した施設であることから現在財産処分手続中であるが、今後、有償による譲渡貸し付けは行わないことが使用条件となる。)また、松原海岸及び松原海水浴場等の管理は令和5年度より観光物産課が担当。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
	今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	磯の里については、令和4年度をもって閉館しこれまでの物産販売機能等を隣接するコミュニティセンター潮湯を改修し集約する。このことに伴い令和5年度に磯の里の所管がコミュニティセンター潮湯の所管である総合福祉課へ一旦移管される。(松原海岸及び松原海水浴場等の管理は令和5年度より観光物産課が担当。)その後、令和5年度の集約改修工事完了をもって令和6年度より施設の所管が物産観光課へ移管予定。なお、玉名市岱明磯の里条例については、令和5年3月31日に廃止済。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	磯の里の管理運営方法の見直し(潮湯への機能集約)は、本来の計画よりは遅れたものの、4年度末をもって必要な見直しの全てを終えることができた。今後は指定管理者と連携し、鍋松原海岸の一体的利活用を積極的に推進することで、地域の活性化につながることを期待する。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	鳥獣被害対策事業		所管課【2】	水産林務課
			作成者(担当者)	藤崎 貴志
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興		
	施策区分	(1)農産物の振興		
重点 施策【4】	■ 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 市有害獣被害防護施設整備事業補助金交付要綱等 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名地域広域鳥獣被害防止計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 6 項 2 目 2 細目 4			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	近年、「鳥獣」とりわけイノシシによる農作物の被害が中山間地帯を中心に深刻化している。被害状況を見ると、水稲や温州みかん等の果樹を中心に被害が発生しており、特に収穫直前の被害が多く農業生産意欲の減退や耕作放棄地の増加をも招いているため、被害発生を防止する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、農業者、水産業者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	有害鳥獣の個体数調整(捕獲隊、予備隊による捕獲・処分)や有害獣の被害防護施設整備に対する補助金を交付することにより、有害鳥獣による農作物及び水産物被害を減少させる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	【15】 事務事業を構成する細事業(11)本 ⇒ <ul style="list-style-type: none"> ① 有害鳥獣捕獲許可業務 ② 有害獣被害防護施設整備事業 ③ 有害鳥獣被害対策業務

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	5,131	2,834	4,855	5,075
		起債	0	0	200	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	1,918	1,601	1,707	1,760
		一般財源	6,465	5,409	4,716	5,179
		【16】 小計	13,514	9,844	11,478	12,014
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.95	1.10	1.15	1.10
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291	
【17】 小計	5,202	5,745	6,243	5,996		
合計		18,716	15,589	17,721	18,010	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 有害鳥獣捕獲許可業務	申請書の提出を受け、捕獲を許可する。	許可件数	件	62	60	52	52
② 有害獣被害防護施設整備事業	防護施設を購入に対し、補助金を交付する。	補助金交付件数	件	49	45	40	50
③ 有害鳥獣被害対策業務	年間を通じた有害鳥獣の捕獲を委託する。	委託期間	日	365	365	365	365

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 防護施設整備延長	申請された防護施設総延長	m	15000	22500	22500	15000
			17372	19240	14070	
2 有害鳥獣捕獲頭・羽数	有害鳥獣(イノシシ・カモ等)の捕獲頭・羽数 ※目標値は前年度(R4年度)実績捕獲頭・羽数から設定	頭・羽	841	954	918	1041
			970	844	1041	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 市全体の農水産物被害減少を目的としており、市が実施主体となるべき事業である。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 農水産物の被害がある限りは継続して事業を実施すべきである。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 現状よりも農水産物の被害が拡大してしまう恐れがある。
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 予想よりも補助事業活用者の人数が少なかったため。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 有害鳥獣による農作物及び水産物被害を減少させるためには現在の細事業は必要不可欠であり、構成は適当である。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 近隣の他市町と比較しても捕獲報奨金の単価は低く設定されておりこれ以上のコスト削減は不可である。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり すでに大型囲いワナへICT技術を導入している。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 被害対策業務・捕獲業務においては民間の捕獲隊員へ委託しておりこれ以上検討の余地なし。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似事業なしのためこれ以上検討の余地なし。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 市有害獣被害防護施設整備事業補助金は事業費の3分の1補助であり残り3分の2は自己負担である。この金額は近隣市町の補助制度と比較しても同等の水準となっている。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	有害鳥獣による農作物等の被害軽減に資するため、現状のまま事業を継続する。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	玉名市有害鳥獣捕獲隊及び予備隊による個体数調整や有害獣の被害防護施設整備に対する補助金を交付したことにより、有害鳥獣による農作物被害、水産物被害を減少させることができた。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	現状のまま継続する。 また、横島干拓地におけるカモ被害対策について効果的な対策の構築を目指す。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	農作物等への被害は、イノシシや小動物による獣類に加え、近年ではカモによる葉物野菜への食害も深刻化してきていることから、今後も引き続き捕獲従事者と連携し適正捕獲に努め被害の軽減を図る。 また、カモ被害に対しては実証実験等を踏まえた効果的な対策を検討する。	評価責任者 小川 昭彦
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	国営造成施設管理事業		所管課【2】	農地整備課
			作成者(担当者)	浦谷 有佑
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興		
	施策区分	(1)農産物の振興		
重点 施策【4】	■ 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 国営造成施設管理体制整備促進事業実施要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 6 項 1 目 14 細目 10

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	国営事業で造成した農業水利施設は農業生産面での役割だけでなく水資源の涵養や洪水防止などの多面的機能を有しており、近年の都市化、混住化の進展にともない、その多面的機能を楽しんでいる地域住民が増加している。この様な中で農業を取り巻く環境は厳しく農家だけでこれら多面的機能を維持していくことは困難であり、今後、それらの機能の重要性を考えると積極的な支援が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	施設を使用する農業者及び周辺住民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	農業環境及び生活環境の維持、改善を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	国営で造成された施設の多面的機能に相当する費用及び、予防的な保全対策の実施に要する費用に対し補助を行うことにより、国営造成施設を管理する土地改良区の管理体制の整備や強化を図る。(用水路及び排水機場、排水樋門) 多面的機能を発揮する事業費の37.5%を補助する事業で、R5年度より国営造成事業から水利施設一般強化事業へ全事業が移行する。 『第1期』H12年度～16年度 『第2期』H17年度～21年度 『第3期』H22年度～29年度
	【15】 事務事業を構成する細事業(3)本 ⇒ ① 国営造成施設管理体制整備推進事業 ② 水利施設管理強化事業 ③ 横島干拓排水機場維持管理事業

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	4,695	4,761	0	0	
		県支出金	93	93	9,841	9,332	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	12,585	12,517	10,507	10,381	
	【16】 小計	17,373	17,371	20,348	19,713	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.30	0.30	0.30	0.30	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	1,643	1,567	1,629	1,635			
合計	19,016	18,938	21,977	21,348			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 国営造成施設管理体制整備推進事業	委託により排水機場、樋門、幹線水路を維持管理し各施設の保全を確保する。	委託件数	件	2	2	2	-
② 水利施設管理強化事業	補助金を支出することにより排水機場、樋門、幹線水路の維持管理を支援する。	補助金交付団体数	団体	***	1	1	1
③ 横島干拓排水機場維持管理事業	補助金を交付することにより排水機場の維持管理を支援する。	補助金交付団体数	団体	1	1	1	1

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 事故なく機能を発揮した施設の割合	(施設数－緊急修理施設数)／総施設数×100	%	100	100	100	100
2			100	100	100	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必妥要当性性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 補助金を支出しているため、市が実施すべき事業である。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 今の時点では見直す必要はない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止した場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 休止・廃止した場合は農業施設の維持管理及び排水機場等の維持に支障がでる恐れがある。
有効性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 計画通りの事業は達成できている。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 事業目的に沿う形で細事業化しており、適当である。
効率性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 必要事業費のみの計上となっているため、下がる余地ない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 可能な限り簡素化しており、これ以上の簡素化は望めない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 公共性が高いため、余地は見込めない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する事業が他にない。
公平性	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 受益者負担を求められない事業である。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)	今後も玉名平野土地改良区との協定に基づき事業を継続していく。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	玉名平野土地改良区との協定に基づき事業を実施した。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	【24】
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今後も玉名平野土地改良区との協定に基づき事業を継続していく。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	国営事業で造成した農業水利施設は、農業生産面での役割だけでなく水資源の涵養や洪水防止などの多面的機能を有しており、施設を管理する土地改良区と連携し、施設の長寿命化を図る必要がある。	評価責任者 丸山隆一
--------------	--	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	耕作放棄地等対策及び活用事業		所管課 【2】	農業政策課
			作成者(担当者)	本山さおり
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興		
	施策区分	(2)農業基盤整備の推進		
重点施策 【4】	<input type="checkbox"/> 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 耕作放棄地解消事業(耕作放棄地有効利用促進事業)実施要領 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 6 項 1 目 7 細目 4			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	農地は食料生産の基盤であるとともに自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能を有するものである。近年担い手の減少、農業所得の減少等により耕作放棄地が増加しており、その解消が喫緊の課題となっている。そのため営農上や景観上で配慮すべき耕作放棄地を積極的に解消していく必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	耕作放棄地解消農家
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	耕作放棄地の解消により農業生産力を向上させるため、耕作放棄地解消費用を補助し、耕作放棄地の解消及び発生防止を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H20 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	・耕作放棄地の解消を促すため解消費用の一部を県費で助成する。 (再生:定額30,000円/10a、営農定着:定額10,000円/10a) ・耕作放棄地解消者の県分に上乗せで市分(10,000円/10a)補助する。
	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ⇒ ① 耕作放棄地解消事業(耕作放棄地有効利用促進事業) ② 耕作放棄地解消対策事業 ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	150	38	476	174
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	37	9	118	43
		【16】 小計	187	47	594	217
	職人 員 の 費	職員人工数	0.10	0.10	0.50	0.30
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451
		会計年度任用職員人工数	0.10	0.10	0.00	0.00
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291	
【17】 小計	743	685	2,715	1,635		
合計		930	732	3,309	1,852	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 耕作放棄地解消事業(耕作放棄地有効利用促進事業)	中心経営体等が解消した自己所有地外の農用地の再生費用を県の補助金として支出	補助金交付件数	件	1	1	2	1
② 耕作放棄地解消対策事業	県事業で解消した分について市が単独で追加補助	補助金交付件数	件	1	1	2	1
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 耕作放棄地解消面積	耕作放棄地を解消した面積	ha	0.33	0.33	0.33	0.43
			0.37	0.09	1.19	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 県・市の事業であり、市が実施することが望ましい。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 耕作放棄地の解消は喫緊の課題であり、今後も継続が必要である。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 耕作放棄地の増加が懸念される。
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 予定以上に耕作放棄地の解消ができた。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 県と市の補助があることで、耕作放棄地の解消意欲につながっている。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 可能な限りコストの低減を行っており、これ以上の検討の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 可能な限り簡素化しており、検討の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 補助事業であるため直営で行う必要があり、民間の活用はできない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 目的が類似する事業はない。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 補助対象事業費以外は組合又は個人負担となっており、補助割合も規定されているため検討の余地はない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)
	引続き市HP等での周知により耕作放棄地解消の推進を図るとともに、農業委員会事務局及び農業委員との活動と連携し、解消への取り組みを強化していく。
【24】	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	農業委員会と連携し、農地の貸借の際に耕作放棄地の解消について相談を受けることで、解消への取り組みにつなげることができた。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
	【25】
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	耕作放棄地解消の一助となるべく、現状の事業を継続していく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も耕作放棄地や荒廃農地の解消に向け、農業委員会と連携し取り組むものとする。	評価責任者
【26】		前田 竜哉

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	土地改良事業		所管課 【2】	農地整備課
			作成者(担当者)	松本佳名子
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり		
	主要施策(節)	(1) 農林業の振興		
	施策区分	(2) 農業基盤整備の推進		
重点 施策 【4】	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 該当なし			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 土地改良法、玉名市土地改良事業補助金交付要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 6 項 1 目 14 細目 1

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	玉名市の多くは菊池川流域の平坦地で形成され、農業用排水路の多くは土水路のままである。そのため、大雨時などには農用地の一部が湿田化し、機械作業・施設園芸の湛水等にも多大な労力を要することになり、営農活動に支障を来しているため、改善する事を市に求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農家
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	土地改良施設を改善することにより湛水被害等を防ぎ、農作業の効率化や低コスト化を図り、生産性の高い農地を創出する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	【15】 事務事業を構成する細事業(8)本 ⇒ ① 土地改良施設維持管理補助事業 ② 土地改良事業(機械借り上げ、原材料費) ③ 土地改良事業(工事費)・(委託料) ・負担金を支出して、排水路、農道の維持管理を行う。 ・市土地改良区加入地区以外の排水路等の維持管理を行う。 ・排水路、農道の大規模改良工事を行う。 ・玉名平野地区湛水防除促進期成会に負担金を支出し、排水機、樋門、排水路等の新設、改修、更新を行う。 ・市土地改良区域内の排水路等の維持管理費用の補助を行う。

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	2,318	2,318	2,367	4,017	
		起債	25,500	44,300	26,800	40,500	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	195,264	188,336	185,909	197,661	
	【16】 小計	223,082	234,954	215,076	242,178	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	1.35	1.55	1.70	1.40	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.10	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	7,588	8,096	9,229	7,631			
合計	230,670	243,050	224,305	249,809			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 土地改良施設維持管理補助事業	市から玉名市土地改良区へ排水路・農道の維持管理費用を補助する。	8:2事業、7:3事業箇所数	箇所	18	24	29	29
② 土地改良事業(機械借り上げ、原材料費)	玉名市土地改良区の管理範囲以外の農業用施設の維持管理を実施する。	維持管理箇所数	箇所	61	47	51	51
③ 土地改良事業(工事費)・(委託料)	農業基盤の強化ため排水路、農道の大規模改良工事を行う。	改良延長	m	343.8	366.1	280.6	338.8

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 排水路等整備率	累計延長/全体計画延長×100	%	100	100	100	100
2			100	100	100	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 負担金・補助金を支出しているため、市が実施すべき事業である。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 今のところ見直す必要はない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止した場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 事務事業を休止・廃止することにより大雨の際など生活に支障をきたす恐れがある。
有 効 性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 計画通りの事業は概ねできた。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 事業目的に沿う形で細事業化しており、適当である。
効 率 性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり コスト低減の努力・検討はしているが下がる余地は望めない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 可能な限り簡素化しており、これ以上の簡素化は望めない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 各施策の見直しや進捗管理を行う上で民間のノウハウ活用の余地はない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する事業が他にない。
公 平 性	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 事業内容によって負担水準が定められているため、検討の余地はない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)	玉名市の基幹産業である農業にとって、水路や農道といった基盤施設の維持管理は大変重要である。農業農村整備事業や多面的機能支払交付金事業を活用した整備と同時に玉名市単独での維持管理を行う必要がある。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	農業農村整備事業や多面的機能支払交付金事業を活用した整備と同時に玉名市単独での維持管理を行った。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	【24】
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	土地改良事業に関しては、今後も計画的且つ適正な事務運営を図る。	【25】

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	農道や排水路等の整備など地元要望が多く、限られた予算では十分に対応しきれない状況である。排水路や排水機場の大規模な整備は補助事業を積極的に活用し、補助事業の対象とならない小規模事業については、緊急性や必要性を判断し、事業実施地域の偏りがないようにしていく必要がある。	評価責任者
【26】		丸山隆一

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	土地改良施設適正化事業		所管課【2】	農地整備課
			作成者(担当者)	田代 大援
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興		
	施策区分	(2)農業基盤整備の推進		
重点 施策【4】	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 該当なし			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 6 項 1 目 14 細目 11			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	農村地域の都市化・混住化及び社会的経済的諸条件の変化に伴い、土地改良施設の公共的な機能が增大している。特に排水機場は、農地の湛水被害の防止としての機能を持ち、地域を洪水から守る最終手段であり、防災面からみても重要な施設であることから、計画的に整備する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	土地改良施設、市民、農地
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	土地改良施設の機能保持と、台風や大雨による湛水被害の防止を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	排水機場設備については、毎年計画的に行う土地改良施設の診断・管理指導結果や施設の年次点検結果、突発できない不具合などの状況に基づき、年次計画を立て整備補修等を行うことで施設の長寿命化を図る。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ① 土地改良施設維持管理適正化事業 ② 土地改良施設維持管理適正化事業負担金支出業務 ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	54,090	47,610	47,700	
		一般財源	7,313	13,990	17,064	18,857	
	【16】 小計	7,313	68,080	64,674	66,557	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.25	0.40	0.55	0.55	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	1,369	2,089	2,986	2,998			
合計	8,682	70,169	67,660	69,555			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 土地改良施設維持管理適正化事業	各排水機場の施設整備の実施の際に必要な費用。 ・大豊排水機場・大浜排水機場	補修・整備機場数	機場	0	2	3	2
② 土地改良施設維持管理適正化事業負担金支出業務	各排水機場の施設整備に係る費用のうち、市負担分の40%のうち30%を5ヶ年に分けて負担金として支出する。 ・晒排水機場・新栄排水機場・千田排水機場・新石塘樋門・大浜機場・大正開機場	負担金支出に係る排水機場数	機場	5	6	7	8
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 排水機場稼働不能回数	排水機場が稼働不能になった回数	回	0	0	0	0
2			0	0	0	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必妥 要 当 性) 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 市で維持管理を行っている施設であることから、市による計画的な整備目標を行うべき。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 防災施設への関心が高まっている社会情勢及び近年の気候変動などの状況を踏まえると、以前より重要度があがっており、見直しの必要はない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 事業を休止・廃止したことにより即座に市民へ影響が出ることはないが、整備補修を行わないことでいずれ施設の機能不全を招き市民の生命、財産に影響を及ぼす危険がある。
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 計画改修や適宜補修を行い、目標を達成している。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 事業目的に沿う形で細事業化しており、適当である。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり ハード及びソフトにて必要な費用のみで行っているため検討の余地なし。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 施設機械の現場での点検診断や整備補修であることから見直しの余地なし。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 施設改修の際設計委託等を実施しており、民間のノウハウも活用している。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 国・県補助による事業のため統合について検討の余地はない。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 受益者の特定が困難なため

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	湛水防除の機能維持のため今後も継続して実施する。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	土地改良施設の機能維持を図るため、計画的に事業を実施した。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	湛水防除の機能維持のためにも、今後の施設機械の機能診断および定期点検結果などを基に計画的な整備目標を作成することで、現状コストを維持し継続していく。 見直し内容としては、ハード事業で近年の半導体の納期の延長により実施年度内に完了させることに大変苦労した。今後は納期に関する情報を事前に調査予想を立て、無理のない計画を行いたい。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	排水機場は、地域を洪水から守る最終手段であり、防災面からみても重要な施設である。このため、老朽化している排水機場については、計画的に整備し、施設の長寿命化を図るためにも本事業は必要と考える。	評価責任者 丸山 隆一
----------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 海岸樋門等維持管理事業	堤防周辺の除草・清掃を行う。	除草・清掃回数	回	2	2	2	2
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 堤防周辺の除草・清掃面積	堤防周辺の除草・清掃面積	m ²	26260	21025	19020	19020
			26260	21025	19020	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必 要 当 性 性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 県が主体となっている事業なので、県の直営もしくは県から地元への直接委託も実施可能である
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 県の受託事業である
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 維持・管理作業が行われないと、海岸堤防が荒廃する
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 仕様通り事業が実施されており、目標を達成している。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 事業目的に沿う形で細事業化しており、適当である。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 地元で行ってもらうので、コストが低い。これ以上のコスト低減の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり これ以上簡素化は望めない
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 地元の活動に対しての活用は難しい
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似の事業がないため
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 県委託金で事業を行っている。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	計画的に海岸保全施設周辺の維持管理を行うことにより、海岸保全施設の適切な機能の発揮につなげる事業であるため、現状のまま継続する。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	計画的に海岸保全施設周辺の維持管理を行い、海岸保全施設の適切な機能の発揮につながった。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	計画的に海岸保全施設周辺の維持管理を行うことにより、海岸保全施設の適切な機能の発揮につなげる事業であるため、現状のまま継続する。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	防災面からみても海岸樋門は重要な施設であり、農地海岸の適切な維持管理を図るうえで必要な事業である。	評価責任者 丸山隆一
----------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	多面的機能支払交付金事業		所管課 【2】	農地整備課	
			作成者(担当者)	川口 元貴	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり			重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当
	主要施策(節)	(1) 農林業の振興			
	施策区分	(2) 農業基盤整備の推進			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 多面的機能支払交付金実施要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	6 項 1 目 14 細目 19

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	農地や農業用施設などの資源は、今後、後継者不足によって高齢化や、非農家の増加により適切な保全管理が困難になることが予想されることから、保全管理について地域共同の取り組みを進めていく必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農村集落を中心とした農業者、農地、農業用施設
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	農地、農業施設等の資源の保全管理と農村環境の保全向上を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H19 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・農地・農業用施設の保全管理や農村環境の保全向上のため、補助金を交付することによって共同作業を支援する。 ・適正に活動されているかの確認作業をする。 ・毎年地区の農用地面積に応じて国、県、市を通じ、活動組織へ交付する。 ・負担割合：国50%、県25%、市25%	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(4)本 ① 多面的機能支払交付金事業(農地維持支払) ② 多面的機能支払交付金事業(資源向上支払) ③ 多面的機能支払交付金事業(資源向上・長寿命化)

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	123,821	2,221	0	0	
		県支出金	61,330	180,613	176,624	195,649	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	61,331	60,227	58,679	65,662	
	【16】 小計	246,482	243,061	235,303	261,311	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.65	0.65	0.65	0.65	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.52	0.42	0.40	0.42	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	4,573	4,080	4,082	4,085			
合計	251,055	247,141	239,385	265,396			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 多面的機能支払交付金事業(農地維持支払)	水路の泥上げや農道の路面維持等の地域資源の基礎的保全活動などの共同活動に対して交付金を交付する。	交付団体数	団体	16	16	14	14
② 多面的機能支払交付金事業(資源向上支払)	水路、農道等の軽微な補修や植栽による景観形成等の共同活動に対して交付金を交付する。	交付団体数	団体	12	12	10	10
③ 多面的機能支払交付金事業(資源向上・長寿命化)	水路の整備や農道の舗装などの施設の長寿命化のための活動に対して交付金を交付する。	交付団体数	団体	9	9	8	8

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 受益面積	交付金対象面積	a	313911	314132	301443	301500
			313911	314132	301443	
2 道路及び用排水路の整備進捗率	工事計画数/工事実施数	%	100	100	100	100
			100	100	100	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必要 妥当性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 各組織の取りまとめや、管理監督や助言指導を行う必要があるため、市が実施すべきである。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 社会情勢の変化はあるものの、本交付金に関する状況は変化しておらず、見直しの必要はない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 農業区役等の活動が減っている状況を改善したいという意図もある事業のため、地域の活動がなくなる。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 計画通りの活動ができた。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 事業目的に沿う形で細事業化しており、適当である。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 組織の広域化や事務手続きの簡素化等、コスト軽減の余地はある。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり e-maff等、既に国が主体となって改善に向けて動いている。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 公共性が高いため、余地なし
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する事業がほかにない。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 受益者負担を求められない事業である。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	農道や排水路整備の要望が多い中、小規模の施設の整備を地域自らが主体となり整備を行い、農業施設の長寿命化を図る有意義な事業であるため継続が必要である。また、未実施地区については取り組みを推進する必要がある。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	窓口や地元へ出向き制度説明を行ったことで、未実施地区で、新しく取り組む地区ができた。(既存組織の面積増加)しかし、以前から取り組んでいる立花地区、上鍋地区が高齢化に伴い減少した。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	農地の荒廃を防ぐため、制度や作成書類のフォローアップを行い、取り組み団体、面積の維持を図っていく。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	農用地、水路、農道等の法面など、農業を支える共同施設を維持するため、共同活動に取り組む団体に対して、国県の補助を受け支援するものであり、農業施設の長寿命化を図る重要な事業である。	評価責任者 丸山隆一
----------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	団体営農業農村整備事業(農業水路等長寿命化・防災減災型)		所管課 【2】	農地整備課	
			作成者(担当者)	前田智範	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり			重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当
	主要施策(節)	(1)農林業の振興			
	施策区分	(2)農業基盤整備の推進			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 土地改良法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input checked="" type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 6	項 1
				目 14	細目 21

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	本市における多くの排水路は未だ整備されておらず、毎年の豪雨災害に伴い土羽法面等の崩壊や土砂堆積等が発生している。また排水機場においても老朽化が進み、排水能力が劣化しているため豪雨災害時に適切な排水が行えず、湛水被害に発展しているケースが年々増加している。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農家
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	長寿命化により、将来的なコスト投入額抑制が期待できる。また、自然災害に対する防災減災効果が高まることで、市民の安心安全に繋がる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H30 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	施設の長寿命化・防災減災を図るため、老朽化した農業用施設の改修・整備を行う。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(6)本 ① [R4年度]排水路整備事業(繰越) ② [R2年度～]排水路整備事業 ③ [R3年度～]排水路整備事業

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	145,566	124,185	130,365	143,035	0
		起債	42,900	36,600	39,600	52,600	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	38,981	33,264	37,782	49,538	0
		【16】 小計	227,447	194,049	207,747	245,173	0
	職人 員 の 費	職員人工数	0.55	0.85	0.80	0.80	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	3,012	4,440	4,343	4,361			
合計	230,459	198,489	212,090	249,534			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① [R4年度]排水路整備事業(繰越)	排水路を整備する。	排水路の整備延長	m	2289.1	995.1	208.5	130
② [R2年度~]排水路整備事業	排水路を整備する。	排水路の整備延長	m	0	0	1268.7	2184
③ [R3年度~]排水路整備事業	排水機場を補修する。	排水機場の補修箇所	箇所	0	1	2	1

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 排水機場数	排水機場の改修累計数	箇所	4	5	7	8
2 排水路整備延長	排水路等の整備累計延長	m	2004	3692.4	6591.2	7720.4
			2934.1	3929.2	5406.4	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり
有 効 性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 工事の年度内完了が出来なかったことにより、次年度へ繰越になったため。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 事業計画年度及び農業用施設により細事業化しており、適当である。
効 率 性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり コスト削減の努力または検討はしているが、下がる余地は小さい。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり サービスを維持するためこれ以外、ほかに手段が見当たらない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 可能なかぎり、設計委託等を実施し、民間ノウハウを活用している。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する事業はない
公 平 性	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)	地元要望内容を適宜見直し、緊急性・必要性を改めて検討し、現状維持を図っていきいたい。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	地元要望内容等により、緊急性・必要性を改めて検討し、現状維持を図った。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	地元要望内容を見直し、緊急性・必要性を改めて検討し、現状維持を図っていきいたい。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	平成30年度からの新規事業で、老朽化した農業用施設(排水機場・排水路)の改修や整備を図っていくために必要な事業であり、今後も積極的に展開していきいたい。	評価責任者 丸山隆一
----------------------	--	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	団体営農業農村整備事業(農地耕作条件改善型)		所管課【2】	農地整備課				
			作成者(担当者)	前田智範				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり			重点 施策【4】 <input type="checkbox"/> 該当			
	主要施策(節)	(1)農林業の振興						
	施策区分	(2)農業基盤整備の推進						
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 農業基盤整備促進事業実施要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし							
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務							
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	6 項	1 目	14 細目	22

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	我が国の農業は、農業従事者の減少や高齢化、農業所得の減少等、大変厳しい状況にある。このような状況の中、食料自給率の向上を図るとともに、農業の有する多面的機能が将来にわたって発揮されるためには、担い手への農地集積の加速化や農業の高付加価値化の推進等により、競争力ある「攻めの農業」を展開し、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整えることが必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農家
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	畦畔除去等による区画拡大や暗渠排水等の農地の整備、老朽施設の更新等の農業水利施設等の整備を地域の実情に応じて実施し、生産効率の向上を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H24 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	①地域のニーズを踏まえた基盤整備による農業の競争力強化 事業種類(補助率:50%):農業用排水施設、暗渠排水、土層改良、 区画整理、農作業道、農用地の保全 ②整備済農地の高度利用を迅速・安価に図るための暗渠排水整備 事業種類(定額助成)10万円/10a	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ① [R3年度～]排水路整備事業 ② R3年度排水路整備事業(繰越) ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	14,394	28,130	35,007	0	
		起債	900	8,200	10,300	0	
		受益者負担	7,810	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	3,162	7,624	10,128	0	
	【16】 小計	26,266	43,954	55,435	0	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.80	0.65	0.60	0.00	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	4,381	3,395	3,257	0			
合計	30,647	47,349	58,692	0			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① [R3年度～]排水路整備事業	排水路を整備する。	排水路の整備延長	m	0	0	310.7	-
② R3年度排水路整備事業(繰越)	排水路を整備する。	排水路を整備延長	m	0	127.1	304.2	-
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 排水路整備延長	排水路等の整備累計延長	m	7168	7161	7767.2	-
			6658	7151.2	7766.1	-
2 暗渠排水等の整備面積	暗渠排水等の整備累計面積	ha	502.69	492.82	492.82	-
			492.82	492.82	492.82	-

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 法令等で義務付けられてないが、実施しなければ多くの対象農家の営農に支障をきたす。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 農業者減少や農作物の生産性の向上を図る上でも目的・意図する成果は妥当である。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 対象者は限定的であるが、農業者からの要望もあり、耕作方法の効率化を図る上で、事業を休止・廃止することは望ましくない。
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 実施地区について計画どおり完了できた。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は妥当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 不妥当 事業計画年度及び農業用施設により細事業化しており妥当である。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり コスト縮減の努力または検討はしているが、下がる余地は小さい。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり サービスを維持するためこれ以外、ほかに手段が見当たらない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 可能な限り設計委託等を行い、民間のノウハウを活用している。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する事業はない。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 排水路等の農業用施設については負担金は生じないが、暗渠排水等個人利益が生じるものについては個人負担金を適切に徴収している。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	地元要望内容を適宜見直し、緊急性・必要性を改めて検討し、現状維持を図る。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	年間を通して、適正な執行ができた。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
	今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	地元要望内容を適宜見直し、緊急性・必要性を改めて検討し、現状維持を図る。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	地域の実状に応じ、迅速に農地や農業水利施設等の整備を行うもので、導入作物に適した耕作条件の改善を図るための暗渠排水整備や農業基盤強化を図るため排水路整備を実施する重要な事業である。	評価責任者 丸山隆一
----------------------	--	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	団体営農業農村整備事業(集落基盤整備型)		所管課【2】	農地整備課	
			作成者(担当者)	前田智範	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり			重点 施策【4】 <input type="checkbox"/> 該当
	主要施策(節)	(1)農林業の振興			
	施策区分	(2)農業基盤整備の推進			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 土地改良法 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 農村振興基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input checked="" type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	6 項 1 目 14 細目 23

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	幹線水路及びほ場整備等に対応している水路以外のほとんどが土水路で非常に水の流れが悪く、大雨ごとに湛水している地区がある。このような状況の中で、イチゴやトマト等の施設園芸が営まれ、農産物の品質低下が農家を苦しめている。また、農家の高齢化に伴い地元での維持管理不足や未整備の農道が多数存在しており、早期の整備が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農家・地域住民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	排水路については、更に地下水位を下げる必要があるのでコンクリート製品でライニングを実施し、農道については、農作物の荷傷み或いは防塵のための舗装等、農村地域の生産基盤や生活環境を整備することで、農業生産性の向上を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度 】 【 年度から 】 【 H24 年度～ R10 年度まで 】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	農道や排水路等の農業基盤を整備する。 元玉名 他14地区 排水路L=9,495m 農道L=1,650m(W=4.0m) 合計 L=11,145m ・受益面積 6,640ha
	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ⇒ ① 集落基盤整備事業(玉名) ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	75,891	9,556	4,160	1,920	470,272
		起債	21,300	2,800	1,200	0	138,877
		受益者負担	0	0	0	0	6,426
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	15,429	2,575	1,140	1,080	119,225
	【16】 小計	112,620	14,931	6,500	3,000	734,800	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.75	0.65	0.55	0.55	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	4,107	3,395	2,986	2,998			
合計	116,727	18,326	9,486	5,998			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 集落基盤整備事業(玉名)	農業基盤施設を整備する。	排水路・農道整備延長	m	3311.1	210	184.8	0
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	
1 排水路整備率	累計延長/全体計画延長×100	%	100	-	-	-
			100	-	-	-
2 農道整備率	累計延長/全体計画延長×100	%	-	24	24	0
			-	13	24	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 妥 当 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 整備地区完了により目標が達成できた。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 農業施設により細事業化しており適当である。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり コスト縮減の努力または検討しているが、下がる余地は小さい。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり サービスを維持するためこれ以外、ほかに手段が見当たらない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 可能な限り設計委託等を実施し、民間ノウハウを活用している。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する事業はない。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	当初、令和3年度までの施工計画であったが、毎年度の県予算の計上額を考慮し、令和10年度まで施工期間を延長する。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	施工期間を延長し、引き続き整備を行っている。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	計画期間内で事業完了するよう、地元調整を行いながら、事業を実施していく。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	国からの一括採択を受けて事業実施しており、排水路整備については、令和2年度までに完了し、農道整備事業(3路線)については、令和4年度までに1路線完了した。残りの2路線についても着手予定であり、着実に業務を遂行する必要がある。	評価責任者 丸山隆一
----------------------	--	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	農業経営高度化支援事業		所管課【2】	農地整備課				
			作成者(担当者)	敷田 博				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり			重点 施策【4】 <input type="checkbox"/> 該当			
	主要施策(節)	(1)農林業の振興						
	施策区分	(2)農業基盤整備の推進						
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 土地改良法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし							
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務							
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	6 項	1 目	15 細目	2

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	経営体育成基盤整備事業地区内には、小規模農地が点在しているため、換地委員会で換地を行い、高度経営体へ一定以上の農地集積を行う必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	経営体育成基盤整備事業の対象となる事業者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	経営体育成基盤整備事業が実施されている地区において、生産性の高い農地を高度経営体へ一定以上集積することを支援する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 年度から】 【 H26 年度～ R9 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	・換地に関する委員会 ・担い手への農地集積に関する委員会 【15】 事務事業を構成する細事業(3)本 ⇒ ① 農業経営高度化支援事業(扇崎・大野下地区) ② 農業経営高度化支援事業(神崎・富新地区) ③ 農業経営高度化支援事業(明丑地区)

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	600	400	200	200	5,100
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	200	0	0
	【16】 小計	600	400	400	200	5,100	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.20	0.20	0.20	0.20	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.20	0.20	0.20	0.20	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	1,485	1,371	1,362	1,348			
合計	2,085	1,771	1,762	1,548			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 農業経営高度化支援事業(扇崎・大野下地区)	換地委員会を開催して、生産組織へ利用集積を図る。	換地委員会の開催回数	回	3	6	4	7
② 農業経営高度化支援事業(神崎・富新地区)	換地委員会を開催して、生産組織へ利用集積を図る。	換地委員会の開催回数	回	22	7	6	7
③ 農業経営高度化支援事業(明丑地区)	換地委員会を開催して、生産組織へ利用集積を図る。	換地委員会の開催回数	回	12	4	4	7

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 扇崎・大野下地区農地利用集積率	担い手への利用集積面積(ha)÷農用地面積(ha)×100 ※農地整備事業計画の認定農家等への農地集積率の目標が68.5%となっている。	%	69	69	69	69
2 神崎・富新・明丑地区農地利用集積率	※農地整備事業計画の認定農家等への農地集積率の目標が80.4%となっている。	%	—	80.4	80.4	80.4

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必 妥 当 性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 換地委員会の開催および集積管理は、市が実施すべきである。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 見直されて必要となったもの。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止した場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 事務事業を休止・廃止することにより、換地委員への報酬がなくなり、換地業務ができなくなる。
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 扇崎・大野下地区は達成できたが、神崎・富新・明丑地区は令和9年度の事業完了での目標達成へ向けて進めている。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 適当である。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり コスト低減の努力、検討を行っているが、これ以上下がる余地が少ない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり これ以上の簡素化は不可。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 民間のノウハウはすでに活用している。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する事業が他にない。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 事業制度において、受益者の負担割合が決まっている。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	地元と熊本県との連絡調整を図り、耕作者による高度経営体への農地集積を促すことを目的としており、事業完了まで現状のまま継続する。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	地元と熊本県との連絡調整を図った。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	地元と熊本県との連絡調整を図り、耕作者による高度経営体への農地集積を促すことを目的としており、事業完了まで現状のまま継続する。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	圃場整備事業により、生産性の高い農地を高度経営体に集積させることにより、担い手及び営農組合等による大規模農業経営の確率が図られる重要な事業である。	評価責任者 丸山隆一
----------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	機構集積支援事業		所管課 【2】	農業委員会事務局							
			作成者(担当者)	磯野 真悟							
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり				重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当					
	主要施策(節)	(1) 農林業の振興									
	施策区分	(2) 農業基盤整備の推進									
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 農業委員会等に関する法律、農地中間管理事業の推進に関する法律 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし										
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務										
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	6	項	1	目	1	細目	3

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	農業の生産性を高め、競争力を強化していくために、担い手への農地集積・集約化を加速し、生産コストを削減していく必要がある。このため、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構による担い手への農地集積と集約化を支援し、農業の競争力強化のために不可欠な産業構造の改革と生産コストの削減を実現する。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農業者及び農地の所有者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	農地中間管理機構が担い手への農地集積・集約化を促進するに当たって、農業委員会が関連する業務を適切に実施できるようにする。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H22 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	農地法等に基づく事務の適正実施のための事業 ・利用状況調査の実施 農地の有効利用を図るための事業 ・議事録作成 ・委員研修	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ① 機構集積支援事業 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	475	665	209	186	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	131	136	607	899	
	【16】 小計	606	801	816	1,085	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.40	1.10	0.42	0.42	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.20	0.74	1.48	1.48	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	2,580	6,953	4,325	4,200			
合計	3,186	7,754	5,141	5,285			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 機構集積支援事業	耕作放棄地の調査を行い希望者に斡旋することにより耕作放棄地の解消に繋げる	意向調査面積	ha	12.4	32.3	23.4	10
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 耕作放棄地の解消面積	用途転換、非農地化面積	ha	5	5	2.7	5
			3.8	3.4	18.9	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 妥 当 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり
有効性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当
効率性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
公平性	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)
	遊休農地の発生防止・解消に向けた農地の利用状況調査を年1回実施し、遊休農地の所有者には利用意向調査を実施し、農地の利用状況や所有者の意向について調査を実施し、農地等の有効利用の促進を図る。 また、適正な農地管理が図られるよう非農地判断を定期的に実施するなど現状の把握に努める。
【24】	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	遊休農地の発生防止・解消に向けた農地の利用状況調査を8月に実施し、遊休農地の所有者に利用意向調査を行ない、調査結果に基づき農地中間管理機構の利活用を図るとともに適性管理を行うよう通知した。 また、現状が農地として該当しない土地に対して非農地判断を行い、地権者へ非農地通知の送付と地目変更をお願いした。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
【25】	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	遊休農地の発生防止・解消に向けた農地の利用状況調査は、R5年度からタブレットの導入により効率的に現地調査を実施できるため、成果が期待できる。 非農地判断については重点地区を定めて該当する農地の地権者へ意向調査を行い、非農地化を進める。

■ 評価責任者記入欄 ■

評価責任者(課長)の所見 【26】	利用意向調査で遊休農地を確認し、再生可能な農地については、農業委員、農地利用推進員及び農地中間管理機構と連携し、速やかに農地の利用増進を図ることとしたい。	評価責任者
		二階堂 正一郎

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	地域農業経営安定推進事業		所管課【2】	農業政策課		
			作成者(担当者)	平野、本山、廣川		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり				重点 施策【4】 <input type="checkbox"/> 該当
	主要施策(節)	(1)農林業の振興				
	施策区分	(3)農業経営者の育成と受け皿づくり				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市経営開始資金事業実施要綱、玉名市農業次世代人材投資事業実施要綱、玉名市経営継承・発展支援事業補助金交付要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし					
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務					
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 6 項 1 目 3 細目 7					

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の増大など農業農村が脆弱化傾向にあるため、従来から進めている認定農業者や集落営農組織等の育成・確保、及び農地の利用集積をさらに推進していく必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	地域の中心となる経営体、独立・自営就農する新規就農者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	地域の中心となる経営体(個人、法人、集落営農)の確保や、新規就農者の定着を支援することにより、農業の競争力・体質強化を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H24 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・青年(50歳未満)の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため新規就農(独立・自営就農)を行う者に経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する資金を交付する。 ・中心経営体から経営を継承した後継者が、その経営を発展させるための経営発展計画を作成し、同計画に基づく経営発展に向けた取組みを実施した場合に最大100万円を補助する。 ・実質化した玉名市人・農地プランの営農方針や集積集約の具体的な方法について地域で話し合い活動を実施する。		
	【15】	事務事業を構成する細事業(5)本	
	➡	①	農業次世代人材投資事業
		②	経営開始資金事業
		③	経営継承・発展支援事業

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	27,591	25,243	18,652	18,596
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	2,000	3,500
		一般財源	54	3,663	2,195	3,808
		【16】 小計	27,645	28,906	22,847	25,904
	職人 員 の 費	職員人工数	1.93	1.05	1.26	1.26
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451
		会計年度任用職員人工数	0.72	0.72	0.72	0.72
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291	
	【17】 小計	11,973	6,659	7,836	7,798	
合計		39,618	35,565	30,683	33,702	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 農業次世代人材投資事業	新規就農(独立・自営就農)を行う農業者へ投資資金を交付する。	資金交付件数	件	19	16	18	11
② 経営開始資金事業	新規就農(独立・自営就農)を行う農業者へ投資資金を交付する。	資金交付件数	件	—	—	1	2
③ 経営継承・発展支援事業	中心経営体から経営を継承した後継者に対し、その経営発展のための補助を行う。	補助金交付件数	件	—	6	4	7

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	
1 実質化された人・農地プランの推進	中心経営体の見直しや、話し合い活動が行われたプラン数	個	***	***	10	10
2 新規就農継続率	新規就農状況報告中の者について、営農継続している者の割合	%	100	100	100	100

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必 要 当 性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 補助事業の制度上、市の関与が必須となっているため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 必要あり 国、県主体の補助事業であるため。人・農地プランに関しては地域の話し合い活動を通して、考え方の整理等を行なっていく必要がある。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 新規就農支援が無くなり、農家が減る。人・農地プランに関しては、補助要件から外れるなど、不利益が生じる。
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 対象である認定新規就農者が少なかったため。人・農地の話し合い活動の成果目標は達成できた。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 認定新規就農者確保のために必要な事業であるため。また人・農地プラン関連の細事業を活用することで事業を円滑に推進することができる。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり コスト低減について可能な限り行っており、検討の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 可能な限り簡素化しており、検討の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 補助事業であるため直営で行う必要があり、民間の活用は出来ない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する事業がない。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 補助事業の制度上、受益者負担検討の余地はないため。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容) 就農相談時に、関係機関と連携しながら、相談者の就農形態を確立していく。補助金等の話から入るのではなく、5か年の経営計画を立てていくことに重点を置きながら対応していく必要がある。 人・農地プランの法定化により地域計画の策定が必要になることから、関係機関との役割分担の明確化や推進体制の検討を行う。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 農業経営開始前に、農作業だけでなく経営分野においても研修中に習得するよう指導することとした。また、就農相談時に補助金メインではなく、自らの農業経営に即した収支計画を立てられるよう農業経営アドバイザーや関係機関との連携強化に繋がり、収支計画の重要性を意識したサポート体制を構築することができた。人・農地プランの各地区においては地域計画策定に向けた話し合い活動を行った。また、工程表を作成し、農業委員会との協力体制について打ち合わせを行うなど推進体制について検討した。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	新規就農者等へのサポートを現状のまま継続していく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も地域の中心経営体(個人、法人、集落営農)の確保及び新規就農者の営農定着を図ることとする。	評価責任者 前田 竜哉
--------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	農地中間管理事業		所管課 【2】	農業政策課	
			作成者(担当者)	上土井 夏美	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり			重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当
	主要施策(節)	(1) 農林業の振興			
	施策区分	(3) 農業経営者の育成と受け皿づくり			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 農地中間管理事業の推進に関する法律、市機構集積協力金事業補助金交付要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	6 項 1 目 3 細目 12

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	農業者の高齢化や後継者不足により、耕作放棄地の拡大が進んでおり、地域農業を支える担い手への農地の集積・集約化が喫緊の課題となっている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農地、農業者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	担い手への農地集積と集約化を進めることで、耕作放棄地を減少させるとともに、担い手の農業生産性を向上させ競争力強化を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H26 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	農地中間管理機構(県農業公社)が農地の受け皿となり、離農する農業者等の農地を借り受け、農地集積や農地集約を行う担い手に貸しつける。 農地を貸しつけた地域や個人に、農地の面積等に応じて、協力金を交付し、担い手への農地集積・集約化を加速化させる。 市は農地中間管理機構から事務を受託し、相談窓口や事務手続き業務を行う。
	【15】 事務事業を構成する細事業(3)本 ⇒ ① 経営転換事業 ② 地域集積事業 ③ 農地集積推進事業

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	1,548	8,573	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	336	354	297	593	
		一般財源	0	0	204	0	
	【16】 小 計	1,884	8,927	501	593	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.90	0.85	0.90	0.90	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	1.44	1.44	1.44	1.44	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小 計	7,736	6,790	6,876	6,765			
合 計	9,620	15,717	7,377	7,358			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 経営転換事業	農地を機構に預けた所有者に補助金を交付する。	補助金交付件数	件	28	4	0	0
② 地域集積事業	地域の集積対象農地を貸付けた場合、農地改善事務組合へ補助金を交付する。	補助金交付件数	件	0	2	0	0
③ 農地集積推進事業	農地中間管理機構を通じた契約を推進する。	契約件数	件	82	80	115	100

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	
1 機構からの転貸面積(個人)	個人から機構に貸し付けられた農地面積	a	1,500 2614	2,000 3,508	4000 4644	4000
2 機構からの転貸面積(地域)	地域から機構に貸し付けられた農地面積	a	2,000 262	1,000 5,838	1000 125	100

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必 要 性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 農地中間管理機構から事務を受託し、相談窓口や事務手続き業務を行っているため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 担い手への農地集積と集約化を進めることで、耕作放棄地を減少させるとともに、担い手の農業生産性を向上させ競争力強化を図ることができ、社会情勢の変化に適応しているため。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 補助が出ないことによって借手や貸手の意欲が出づらく、貸借の促進がされにくくなる可能性がある。
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 個人については達成できたが地域については活用のハードルが高くなっているため達成できなかった。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 意欲のある担い手に集約を進めるために必要なため適当。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり コストの低減については受託業務のため、検討の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 執行過程の簡素化については受託業務であり検討の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 受託業務であり民間の活用はできない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する事業がないため。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし この事務事業は、特定の者に対する受益行為ではないため。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	機構集積協力金の補助対象が、個人から地域へシフトしているため、活用のハードルが高くなっている。このため、農地中間管理機構を通じた契約を推進するため、新たな補助事業を検討し、集約化を図る。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	農地中間管理機構を通じた契約も活用できる農地集約化補助金の施行を開始した。今後も引き続き集約化を図っていく。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今後も引き続き農業公社(農業中間管理機構)と連携・協力しながら集約化を図っていく。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後は地域の担い手への農地集積だけでなく、農地集約による経営効率化と生産性向上への移行が重要なことから、引き続き農地集約の加速化を図ることとする。	評価責任者 前田 竜哉
----------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 勉強会の合同開催	新規就農者の勉強会を実施する。	勉強会件数	件	—	—	1	1
② 玉名圏域農業の魅力情報発信	新規就農者をホームページで紹介する。	掲載件数	件	—	—	1	1
③ 研修受け入れ可能認定農業者名簿の作成	受入可能な研修作目数	研修作目数	作	—	—	15	15

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	
1 勉強会の合同開催	新規就農者の勉強会を実施する。	件	***	***	1	1
2 玉名圏域農業の魅力情報発信	新規就農者をホームページで紹介する。	件	***	***	1	1

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 定住自立圏事業は玉名市が主体となり玉名圏域一体となって取り組むべき事業のため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 農業人口が減っていく中で、認定新規就農者を継続して確保していく必要があるため、目的の見直しは必要ない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止した場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 基幹産業である農業が衰退していく恐れがある。
有 効 性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 勉強会の開催や情報発信を、計画どおり実施できたため。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 1市3町で事業を行うに当たり、現在の細事業の構成は適当である。
効 率 性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 可能な限りコストの低減を行っており、これ以上の検討の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 可能な限り簡素化しており、検討の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 広告等の民間活用はあると思うが、現状の予算で活用の余地はないため。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似するほかの事務事業はないため。
公 平 性	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 新規就農者を確保・拡充させるために必要な支援であり、受益者負担を求めることはできない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
【24】	令和4年度新規事業のため、ふりかえり実績なし。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
【25】	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	認定新規就農者が必要としている内容の勉強会を検討していく。また研修受け入れ農家の名簿を作成し、研修を必要としている新規就農者に提供をしていく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	就農希望者の就農に向けた支援を定住自立圏の広域的な枠組みで取り組むことには意義があり、今後も就農に関する勉強会や実際に就農された農業者の生の声を広く発信し続けていく。	評価責任者 前田 竜哉
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	担い手育成支援事業		所管課 【2】	農業政策課	
			作成者(担当者)	本山、上土井、廣川	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり			重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当
	主要施策(節)	(1) 農林業の振興			
	施策区分	(3) 農業経営者の育成と受け皿づくり			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 農業経営基盤強化促進法、玉名市農業担い手規模拡大事業助成実施要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	6 項 1 目 7 細目 1

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	今後、農業者の減少と高齢化の進行が見込まれる中、効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担う望ましい農業構造の確立を図るために意欲と能力のある担い手の育成、確保に積極的に取り組む必要がある。	
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	認定農業者、集落営農組織	
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	認定農業者協議会への委託による各種研修会の開催や、集落営農組織等の組織化や法人化に対する支援を実施し、地域農業の活性化及び担い手の育成・確保を図る。 また、天水地区においては、過疎債を用いて地域農業の活性化及び担い手の育成・確保を図っていく。	

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】	
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】	
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】	
事務事業の具体的内容 【14】	・農地利用計画を定め、農業委員会の承認を受け公告し、農地の貸し借りをを行う。 ・認定農業者協議会への委託や、新規・更新の認定農業者の審査会等を開催する。 ・農地を面的集積した認定農業者と貸主へ助成金を交付。 ・農業後継者団体へ助成金を交付し後継者育成を図る。 ・法人設立に伴う費用支援や組織化・法人化に向けた活動等に対する支援を行う。 ・天水地区においては、過疎債を用いて補助金を交付することにより、農地の集約化を図る。	【15】 事務事業を構成する細事業(6)本 ⇒ ① 担い手育成支援事業 ② 農業経営基盤強化促進事業 ③ 担い手規模拡大助成事業

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	423	250	583	781	
		起債	0	0	1,000	1,900	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	14,368	8,161	10,179	12,092	
	【16】 小計	14,791	8,411	11,762	14,773	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	1.17	1.20	1.03	1.03	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.72	0.72	0.72	0.72	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	7,811	7,443	6,587	6,545			
合計	22,602	15,854	18,349	21,318			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 担い手育成支援事業	認定農業者協議会開催の研修会の開催	研修会開催回数(全体)	回	0	2	3	5
② 農業経営基盤強化促進事業	農業委員会の承認を受け、公告を行う。	公告回数	回	12	12	12	12
③ 担い手規模拡大助成事業	農地の面的集積を行った認定農業者と地主に対する補助	補助金交付件数	件	276	249	246	250

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 認定農業者数	年度末の認定農業者数	人	980 979	970 929	929 924	924
2 農用地集積面積	規模拡大事業による農地の集積面積	ha	90 102	90 53	90 60	90

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必要 妥当性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 市として認定農業者等の団体を支援する必要があるため。担い手規模拡大助成事業については、農業委員会との連携や農家台帳や過去の交付台帳との照会が必要。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 情勢が変化しても目的は変わらないため必要ない。また、担い手規模拡大助成事業については土地の条件に応じて集約化事業の案内を行っているため、見直しの必要はない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 協議会や団体の活発な活動が出来なくなるため。また、担い手規模拡大助成事業については、土地の条件によっては他の助成金では規模拡大助成金の時に出していた助成金が出ないこともある。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 過去に既に交付済の土地は対象にならないため、非該当の土地が増えたため。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 協議会や団体の活性化が地域農業の活性化に繋がるため。担い手規模拡大助成金があることで集積につながったため。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 協議会や団体の活動費用に必要な経費のため。担い手規模拡大助成事業は、農地の条件によっては他の補助金の案内を行っている。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり LINE等での情報共有を図っている。また、担い手規模拡大助成事業については農家台帳で過去の履歴を調べながら行っている。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 協議会や団体活動に対して、市が支援する必要があるため。また、農業委員会と連携することで他の支援にも繋げられるため。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似するほかの事務事業はないため。担い手規模拡大助成事業については、今後、集約化事業に移行していく予定。
公平性 【23】	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	事業実施にあたり検討を重ねた結果、実施している事業なので、現在のところ検討の余地なし。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	未相続農地の貸手要件のみでなく、問題点の抽出を行い、全体的な改正に向け見直しを行っていく。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	規模拡大事業では、助成実施要綱の改定を行い、今まで曖昧になっていた要件などの改定や明記を行った。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	事務事業の評価で問題はなかったため、担い手となる認定農業者等への支援を現状のまま継続していく。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	特に問題もなく、現状のまま継続する。今後も地域農業の活性化及び担い手の育成・確保を図ることとする。	評価責任者 前田 竜哉
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	担い手確保・経営強化支援事業		所管課 【2】	農業政策課
			作成者(担当者)	平野 健
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興		
	施策区分	(3)農業経営者の育成と受け皿づくり		
重点 施策 【4】	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 該当なし			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市担い手確保・経営強化支援事業補助金交付要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 6 項 1 目 7 細目 6

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	総合的なTPP等関連政策大綱に即し、次世代を担う経営感覚に優れた担い手を育成し、強く持続的な生産構造を実現することが必要となっている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	人・農地プランに位置付けられた認定農業者、集落営農組織等
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	先進的な農業経営の確立に意欲的な地域の担い手に対し、必要な農業用機械・施設の導入を支援することにより、更なる生産性の向上を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 R1 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	事業要望者を募り、事業申請、交付申請等の調書を作成し、県へ申請を行う。決定後事業実施者の進捗管理を行い補助金を交付する。全国で地域平均ポイントの高い順から配分となるので、事業申請を行ったうえで判定を受ける。
	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ⇒ ① 担い手確保・経営強化支援事業 ② 担い手確保・経営強化支援事業(繰越) ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	9,250	0	34,695	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
	【16】 小計	9,250	0	34,695	0	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.20	0.35	0.40	0.40	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	1,095	1,828	2,172	2,180			
合計	10,345	1,828	36,867	2,180			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 担い手確保・経営強化支援事業	国から事業の募集があった際、農業用機械等の整備を支援するため、要望調査を実施し予算措置(補正)を行う。	要望者数	人	0	0	0	0
② 担い手確保・経営強化支援事業(繰越)	国から事業の募集があった際、農業用機械等の整備を支援するため、要望調査を実施し予算措置(補正)を行う。	要望者数	人	2	0	3	***
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 採択件数	採択件数	件	0	0	0	0
			2	0	3	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必要 妥当性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 農業者の経営改善に対する取り組みへの支援であるため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 本事業に関連する社会情勢の変化は無く、見直しの必要はない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 農業者の経営改善への取り組みに対する全国一律の支援策であり、補助が受けられなくなる。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 申請者の農業経営の目標を聞き取り、ポイント獲得への助言を行う事で達成に繋がっている。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 細事業の修正を行った。国の事業実施により、要望調査から採択された計画分の補助金額を予算化(補正)していく。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 事務の効率化を図っており、これ以上コストの低減を検討する余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 申請者本人との対面により、取り組み事項の聞き取り、手続きを必要とするため、これ以上簡素化の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 国の補助事業であるため直営で行う必要があり、民間の活用はできない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 他事業の申請要件等の確認により類似事業は無いため、検討の余地はない。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 国の要綱に沿って事業を行っているため。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)	申請者の配分ポイントにより採択結果が左右され、国の採択状況も厳しくなっているため、採択ポイント状況等を把握し、市としての基準を設け、申請者にとって有意な情報提供を行う。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	申請者の取り組みをポイントに換算し、人・農地プランの地域ごとに申請を行う事業であるため、地域内で複数の申請があった場合、合計ポイントの平均が地域のポイントとなる。個人間のポイント差は必然であるが、採択ラインが設定されていない状況で申請を受理しないといった行為は出来ないと考える。ただし、ポイント獲得のために過剰な目標の設定をしないこと、他の申請者のポイント状況等、申請者への十分な説明により申請を受け付けることが必要。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	国の事業については、過密なスケジュールの中、事業着手への制限、申請手続きや報告義務による農作業への影響等、採択に関わる事以外でも、事前の周知により申請を受け付けることで、後のトラブルを回避する。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も先進的な農業経営の確立による生産性の向上を図る農家への支援は必要であるとする。	評価責任者 前田 竜哉
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	農業者年金事業		所管課 【2】	農業委員会事務局	
			作成者(担当者)	西山 美和	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり			重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当
	主要施策(節)	(1) 農林業の振興			
	施策区分	(3) 農業経営者の育成と受け皿づくり			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 独立行政法人農業者年金基金法、同法施行規則 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	6 項 1 目 1 細目 2

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	農業者年金への加入促進活動を行い、農業者年金基金の安定化を図り、それによる農業者の老後の生活安定及び福祉の向上を図る。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農業者、農業者年金受給及び予定者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	戸別訪問、説明会を開催して農業者年金への加入を促進し、農業者年金の適正な受給を図る。 農業者年金の受給等の手続きをスムーズに行う。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	農業者年金加入を促すために推進活動を行うと共に年金受給開始手続事務や受給変更・停止などの手続事務を行う。		【15】 事務事業を構成する細事業(3)本
			⇒ ① 農業者年金加入推進事業 ② 農業者年金受給者説明会業務 ③ 農業者年金現況届業務

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	131	410	426	647	
		一般財源	0	0	0	0	
	【16】 小 計		131	410	426	647	0
	職人 員 の 費	職員人工数	0.40	0.60	0.80	0.40	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小 計		2,190	3,134	4,343	2,180		
合 計		2,321	3,544	4,769	2,827		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 農業者年金加入推進事業	戸別訪問し加入促進して加入率を上げ、老後の豊かな生活ができるようにする。	訪問件数	件	5	11	13	20
② 農業者年金受給者説明会業務	説明会を開催して農業者年金をスムーズに受給できるようにする。	開催件数	件	0	0	0	1
③ 農業者年金現況届業務	受給権を確認し、適正な受給につなげる。	受付人数	人	1004	960	888	800

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 農業者年金新規加入者数	新規加入者数	件	14	14	12	14
			12	13	18	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必妥 要 当 性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	令和3年度に農業委員の改選があったため、新任委員を中心に新規の農業者年金加入推進対象者を洗い出し、加入推進活動を行う。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	新規の農業者年金加入対象者の洗い出しをし、加入推進員を中心に戸別訪問等加入推進活動を行った結果、目標達成することができた。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続	
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	農業者年金加入推進員を中心に農業委員・農地最適推進員が加入推進活動を実施するなど新規加入者の獲得に努める。また、年金は自動的に支給されるものではないので、農業者年金に加入された方が、もれなく裁定請求されるようここ数年、新型コロナウイルス感染拡大の影響で開催できなかった、農業者年金受給予定者説明会を開催する。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	コロナ禍において、個別訪問等が制限される中、新規加入者を増やすことができた。 今後は、若い農業者や女性農業者への加入推進を進めていきたい。	評価責任者 二階堂 正一郎
----------------------	--	------------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	林業振興事業		所管課 【2】	水産林務課
			作成者(担当者)	廣瀬 慶一郎
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興		
	施策区分	(4)森林の多面的活用と整備		
重点 施策 【4】				
	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 該当なし			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 森林法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 6 項 2 目 2 細目 1			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	熊本県森林・林業・木材産業基本計画の3つの視点である、森を育む・森を活かす・森と親しむに沿って事業を推進する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、企業他
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	林業の発展及び振興を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 負担金 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・菌床栽培の特用林産物生産者を調査する。 ・林業振興団体へ負担金を交付して林業振興を支援する。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ① 特用林産物生産調査業務 ② 林業振興関係団体負担金事業 ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	15	15	15	15	
	【16】 小計	15	15	15	15	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.20	0.19	0.19	0.19	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	1,095	992	1,032	1,036			
合計	1,110	1,007	1,047	1,051			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 特用林産物生産調査業務	菌床栽培の生産者を調査する。	調査生産者数	件	3	3	3	2
② 林業振興関係団体負担金事業	負担金を支出して林業振興を支援する。	負担金支出団体数	団体	1	1	1	1
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	
1 菌床栽培生産量	生しいたけ・えのきたけの生産量	t	200 208.4	200 209.5	200 200.5	150
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 市全体の林業発展に活用されており、県が実施主体であるが協議会会員として実施すべきであるため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 木材需要拡大と林業普及の推進は、今後も取り組み続けていく必要があるため。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 木材需要と林業普及等の林業発展のための取組が縮小される恐れがあるため。
有 効 性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 特用林産物の生産を持続的に行っていることで、菌の発生が安定したため。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 林業振興のために関係団体に負担金を支出し、市が調査を実施しているため。
効 率 性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 協議会の負担金は適正に支出されており、市の裁量がないため、検討の余地なし。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 主な事務は協議会が実施して市から負担金を納入する形式をとっており、市の裁量がないため、検討の余地なし。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 県や市及び民間団体で構成される協議会であり、民間のノウハウ活用について市の裁量がないため、検討の余地なし。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 目的が類似する他の事業がないため、検討の余地なし。
公 平 性	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 協議会負担金のため、検討の余地なし。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)	林業振興のため現状のまま継続する。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	林業振興及び実態把握のため、特用林産物統計調査を実施。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	林業振興及び実態把握のため、今後も特用林産物統計調査を継続して実施。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	県及び関係市町との共同事務である林業関係団体への負担金事業については、引き続き連携した事業推進を継続していく。	評価責任者 小川 昭彦
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	林道事業		所管課 【2】	水産林務課		
			作成者(担当者)	藤崎 貴志		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり				重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当
	主要施策(節)	(1)農林業の振興				
	施策区分	(4)森林の多面的活用と整備				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市林道管理条例、森林法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし					
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務					
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 6 項 2 目 2 細目 3					

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	市民と森林との関わりを深めたり、森林の保全を行うための作業道としての機能や役割を有する林道は、通行者がいつでも安全で安心して通行できるように、管理者である市による維持管理が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	林道の利用者、市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	既存林道の点検パトロールや補修等の適正な維持管理により、通行上の安全を確保する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 負担金 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・市管理林道を占有する者に対する許認可行為 ・民間事業者への業務委託等による林道の維持管理 ・台帳システムでの林道現況値の把握・管理 ・県所管の林道関係団体への林道整備事業負担金	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(5)本 ① 林道占用許可業務 ② 林道維持管理業務 ③ 林道整備関係団体負担金事業

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	15,000	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	5,354	8,195	6,577	6,961
	【16】 小計	5,354	8,195	21,577	6,961	0
	職人 員 の 費	職員人工数	0.30	0.30	0.30	0.30
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291	
【17】 小計	1,643	1,567	1,629	1,635		
合計	6,997	9,762	23,206	8,596		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 林道占用許可業務	申請書の提出を受け、占用料を徴収し許可する。	申請許可件数	件	4	4	4	4
② 林道維持管理業務	除草や伐木、路面修繕により維持管理する。	修繕箇所数	箇所	1	1	2	1
③ 林道整備関係団体負担金事業	負担金を支出し、林道整備を促進する。	負担金支出団体数	団体	1	1	1	1

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 事故発生件数	林道通行上の事故、負傷等件数	件	0	0	0	0
2 管理林道ガードレール改修(m)	劣化・腐食が進んだ木製ガードレールの改修延長	m	57.0	55.0	48.0	45.2
			57.0	55.5	49.5	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必要 妥当性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 玉名市林道管理条例により市が維持管理に努めるように定められている。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 今後も林道利用者のための適正な維持管理が必要である。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 林道の交通に支障が出るため。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 事故発生もなく、ガードレール改修延長も目標値を達成している。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 林道上の安全確保のためには林道の維持管理やガードレール改修は必要不可欠であり、現在の細事業構成は適当である。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 定期または災害発生時のパトロール等について人数が必要であるためこれ以上の職員人工の削減は不可である。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 本市土木課において導入されている「アイマスター」等のデジタル技術の導入を検討する。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 清掃管理業務についてシルバー人材センターへ委託済である。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似事業はないため他の事業との統合は不可。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 林道利用者は不特定多数となるため、使用料等の徴収は不可能である。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	森林保全のため現状のまま継続する。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	シルバー人材センターとの業務委託契約による林道清掃管理や劣化・腐食が進んだ木製ガードレールの改修、定期的な林道パトロールを実施することにより通行上の安全を確保できた。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
	今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	適正な林道の維持管理のためにシルバー人材センターとの業務委託契約による林道清掃管理や劣化・腐食が進んだ木製ガードレールの改修、定期的な林道パトロールを継続し実施する。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	林道利用者の安全性や利便性の向上のため、定期的に施設点検を行い危険箇所等の早期発見及び予防保全を行う必要があることから引き続き継続して行う。	評価責任者 小川 昭彦
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	森林保全事業		所管課 【2】	水産林務課
			作成者(担当者)	廣瀬 慶一郎
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興		
	施策区分	(4)森林の多面的活用と整備		
重点 施策 【4】				
	<input type="checkbox"/> 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 森林法 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 県森林・林業・木材産業基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 6 項 2 目 2 細目 6			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	森林の有する公益的機能は、市民に広く恩恵を与えるものである。無秩序な森林の伐採や開発が発生しないよう制度に基づく手続きや適切な森林整備等を進めていくことが市民の生命財産を守ることに繋がる。このような状況の下、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るための森林整備等に必要な財源を安定的に確保する目的から森林環境譲与税が創設され、計画的な森林整備を推進することが必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、森林所有者、森林組合
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	緑化意識の啓発や自然公園及び森林資源の保全を図る。また、森林環境譲与税を活用した森林整備を推進する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	【15】 事務事業を構成する細事業(10)本 ① 森林環境譲与税事業 ② 緑化推進事業 ③ 鍋松原海岸保全松林樹幹注入業務 ・森林環境譲与税事業(森林環境譲与税基金の管理業務、森林経営管理意向調査及び現地調査業務、経営管理権集積計画策定業務、森林経営管理民有林整備業務、森林GISシステムリース、木育事業) ・緑化推進事業(市みどり推進協議会の活動) ・鍋松原海岸保全松林樹幹注入業務(玉名市岱明町鍋の松林保全) ・森林保全関係団体負担金事業(小岱山森林公園整備連絡協議会、県緑化推進委員会、くまもと自然休養林金峰山地区保護管理協議会へ負担金を支出し、森林保全の支援) ・自然公園環境保全活動事業(維持管理及び清掃活動) ・伐採及び伐採後の造林の届出業務(届出に関する指導及び助言) ・林地開発に関する意見照会業務(林地開発許可(変更)申請に関する意見聴取) ・森林整備計画業務(玉名市森林整備計画策定及び森林関係業務研修会の参加) ・針広混交林化促進事業普及業務(三者協定のもと間伐等を実施) ・林地台帳運用業務(林地台帳の閲覧対応及び更新作業)

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	287	306	447	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	1,566	5,541	5,945	7,408
		一般財源	8,156	7,604	9,706	9,355
	【16】 小計	10,009	13,451	16,098	16,763	0
	職人件費	職員人工数	0.96	0.85	0.75	0.75
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291	
【17】 小計	5,257	4,440	4,072	4,088		
合計	15,266	17,891	20,170	20,851		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 森林環境譲与税事業	森林所有者に意向調査を実施する。	森林経営管理意向調査の実施面積	ha	43.19	24.20	56.68	65.59
② 緑化推進事業	緑の募金の呼びかけをする。	緑の募金の受付件数	区	262	267	270	270
③ 鍋松原海岸保全松林樹幹注入業務	鍋松原海岸の松に薬剤を注入する。	松の薬剤注入本数	本	60	54	65	—

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 経営管理権設定面積	経営管理権集積計画を策定し、経営管理権を設定した面積	ha	0	2.00	2.00	9.72
2 緑の羽根募金額	家庭募金及び職場募金の総額	円	1,500,000	1,700,000	1,600,000	1,600,000
			1,728,041	1,797,805	1,788,420	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必要 妥当性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 森林の公益的機能は市民に広く恩恵を与えるものであり、森林整備が市民の生命や財産を守ることにつながるため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 放置林の整備や担い手不足は大きな課題であり、財源となる森林環境譲与税が継続的に譲与されるため。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 森林整備を実施しなければ、森林の有する水源の涵養等の保全機能が失われ、土砂災害の危険性が高まる恐れがあるため。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 2市2町で協議会を設立して業務委託することで、市の事務負担を軽減し、効率的な意向調査や森林整備が実施できたため。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 経営管理権の設定や募金額の目標の達成を目的にした細事業であり、効率的な森林整備や緑化意識の向上が図られたため。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 公共事業設計労務単価により事業費を積算しており、検討の余地なし。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 令和4年度から協議会を設立し業務委託することで、事務を効率化しており、既に簡素化を行っているため、検討の余地なし。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 森林施業プランナーの資格を有した森林組合に委託し、既に民間のノウハウを活用しているため、検討の余地なし。
公平性 【23】	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する他の事業がないため、検討の余地なし。
	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 森林経営管理制度事業において森林環境譲与税を活用しており、検討の余地なし。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	森林資源の保全のため現状のまま継続する。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	2市2町及び県において玉名地域森林経営管理制度推進協議会を設立し、溝上・青木地区の集積計画策定、民有林整備及び石貴地区の意向調査を実施。来年度以降も同様に、次の地区の二つのグループの集積計画策定、民有林整備及び意向調査を実施。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	計画通り、石貴地区の集積計画策定、民有林整備及び三ツ川地区の意向調査を実施。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	森林経営管理制度に基づき森林の適正な経営管理や整備を行うにあたり、国からの森林環境譲与税を財源に年次計画に基づき継続的に取組むことで市民の緑化意識の啓発や森林資源の保全を図る。	評価責任者 小川 昭彦
----------------------	--	----------------